

奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画実施計画

平成23年度事業評価

No.	1	事業名	もてなしのまちづくりの推進					
部名	市民活動部		課名	協働推進課				
総合計画上の位置付け	章	第1章	市民生活					
	基本施策	1-01	地域コミュニティ、交流(地域間交流)					
	施策	1-01-02	市民交流の活性化					
関連計画等	もてなしのまちづくり推進行動計画							
協働の相手	奈良市もてなしのまちづくり推進委員会		協働の形態	実行委員会・協議会				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成19年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	119	36	129					
事業概要	誰もが訪れたいくなり、末永く暮らしたくなる魅力あふれる奈良市を実現するための“もてなしのまちづくり”を市、市民、事業者が協働して推進する。“もてなしのまちづくり”を総合的かつ計画的に推進するための奈良市もてなしのまちづくり推進行動計画を実施することにより、市民、事業者の取組への参加を促進する。							
全体計画	平成21年4月、奈良市もてなしのまちづくり条例施行。平成22年3月、奈良市もてなしのまちづくり推進行動計画を策定。平成22年度に「奈良市もてなしのまちづくり推進協議会(仮称)」を立ち上げるとともに、同協議会を中心として奈良市もてなしのまちづくり推進行動計画の取組を、もてなしのまちづくりを推進する活動を行う団体との協働や市民参画を図りながら推進する。							
達成目標	目 標	—						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		—	目標値	—	—	—	—	—
		—	実績値	—	—			
達成の手段	再度検討する。							
平成23年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	今後に向けた制度の検討を内部で行った						
	推進委員	—	—	—	—			
	平成22年度に推進団体の募集を始めたが応募がなかったため、平成23年度は内部で制度の検討を行った。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							E
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							E
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							E
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							E
	協働相手と目的を共有することができたか。							E
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							E
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							E
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							E
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							E
	総合評価	協働に対する総合評価の理由						
E	平成22年度から推進団体の募集を始めたが、応募がなく、実際に団体と協働するには至っていない。							
協働によって得られた効果	今年度は推進団体の応募が無かったため実際に団体と協働するに至っていない。							
協働を進めるための課題と対策	引き続き制度自体を見直す。							
協働相手からの意見など	特になし							

No.	2	事業名	地域人権教育支援事業					
部名	市民活動部		課名	人権政策課				
総合計画上の位置付け	章	第1章	市民生活					
	基本施策	1-03	人権・平和					
	施策	1-03-01	人権と平和の尊重					
関連計画等								
協働の相手	奈良市人権教育推進協議会			協働の形態	事業協力			
実施の時期	通年			事業開始年度	昭和48年度			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	2,000	1,800	1,620					
事業概要	行政と市民との中間団体である「奈良市人権教育推進協議会」と協働し、地域における人権教育の推進を図り、「奈良市人権文化のまちづくり条例」の具体化を図る。							
全体計画	人権問題への理解を深め、基本的人権の尊重を基本としたまちづくりを進めるため、地区別の研修会や、指導者養成講座等を実施する。							
達成目標	目 標	活動地区数の増						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		地 区	目標値	44	44	44	44	44
			実績値	39	38			
達成の手段	研修会未実施自治会に参加の働きかけをして活動地区数の増加を図る。							
平成23年度の 取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	事業計画書の精査	補助金の支出	事業実施報告書の確認	事業改善の協議			
	奈良市人権教育推進協議会	事業計画書の提出	事業実施	事業実施報告書の提出				
	地区別に実施してきた研修会のあり方を改め、自主的に活動出来ている地区に手厚く支援する方式に改めるとともに、指導者講座や研究集会の内容についても協議を進め、より効果的な事業の実施を図った。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							A
	協働相手と目的を共有することができたか。							B
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							E
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							C
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
B	地区別研修会のあり方を改め、自主的な活動とするための協議の場をもう少し持つようにすれば、より効果的な事業展開とすることができる。							
協働によって得られた効果	すべての人が真に尊重される自由で平等な社会の実現と、人と人とのつながりを大切にしたふれあいのあるまちづくりの実現に向け、一定の成果が得られた。							
協働を進めるための課題と対策	研修会や指導者講座等の成果をいかに具体化して地域活動とすることができるかが課題であり、団体運営のあり方や、地区別研修会のあり方について、より自主的な活動とするため、双方協議しながら事業を進めていく必要がある。							
協働相手からの意見など	これまで続けてきた研修会等の成果を具体化し、人権教育推進協議会として活動の“見える化”をより一層図り、存在意義を明確にしていかなければならない。							

No.	3	事業名	中学校給食弁当導入					
部名	学校教育部			課名	保健給食課			
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化					
	基本施策	2-01	学校教育					
	施策	2-01-01	特色のある教育の推進					
関連計画等								
協働の相手	校区内ボランティア			協働の形態	事業協力			
実施の時期	中学校給食実施日			事業開始年度	平成20年度			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	487	423	600					
事業概要	中学生の食育の充実をはかることを目的に弁当選択制で中学校給食を開始した。配膳員をボランティアで行ってもらうことにより、弁当の価格を抑え、生徒に提供している。							
全体計画	平成18年度2校、平成19年度4校、平成20年度5校、計11校が現在弁当選択制を行っており、残り5校については、検討中である。							
達成目標	目 標	弁当選択制実施校						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		実施校	目標値	11	11	11	11	11
			実績値	11	11			
達成の手段	各中学校周辺の地域の協力							
平成23年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	弁当選択制の継続確認	弁当選択制の実施	実施事業後の意見・要望の整理		事業の改善点について協議		
	校区内ボランティア	配膳ボランティアの協力依頼		市に対して意見・要望の提出				
	各中学校の周辺地域の方の協力のもと、配膳員を確保し、弁当選択制を行った。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							D
	協働相手と目的を共有することができたか。							A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							C
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							C
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
B	配膳ボランティアとともに、弁当選択制の事業が達成できた。							
協働によって得られた効果	生徒たちへ弁当を手渡すときに、ボランティアからの声かけにより生徒たちとの交流ができた。							
協働を進めるための課題と対策	平成25年度より、中学校で小学校と同様の完全給食が年々実施されていく予定であり、弁当選択制を実施している中学校数が縮小され、配膳ボランティアによる協働事業も縮小されていく。							
協働相手からの意見など	特になし							

No.	4	事業名	教職員教科研修事業					
部名	学校教育部		課名	教育支援課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化					
	基本施策	2-01	学校教育					
	施策	2-01-01	特色ある教育の推進					
関連計画等	奈良市教育ビジョン(基本目標4－(3))							
協働の相手	NPO法人　なら・観光ボランティアガイドの会　他5団体		協働の形態	事業協力				
実施の時期	5月～10月(14回)		事業開始年度	－				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	227	228	236					
事業概要	奈良市学校・園在籍職員に対し、県教育委員会の研修内容との均衡を補償し、高水準で時代に即した特色ある研修を行い、もって、教職員の資質の向上と実戦力の強化を図る。							
全体計画	世界遺産学習(フィールドワーク)・パソコン・コーチング技術などの分野について、NPO団体による指導を受けながら、指導力の強化や各教職員のスキルアップを図る。							
達成目標	目　　標	研修参加者数						
	目標値	単　　位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値	390	390	390	390	390
			実績値	287	334			
達成の手段	内容の充実、研修機会の増大により、継続的に資質向上を図る。							
平成23年度の 取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	研修内容の 検討・協議	研修参加者の出欠 確認、とりまとめ、 当日配布資料の 印刷製本及び配布	受講直後のアンケートと 研修講座受講後の状況 調査(年度内用)実施 及び研修講座報告書の 作成	研修内容や企画 運営等について 協議			
	なら・観光ボランティア ガイドの会等		研修の進行・ 講義等	上記のアンケート 調査等をもとに 研修内容を振り返る				
	奈良観光ボランティアガイドの会をはじめ、NPO法人6団体とともに教職員研修の内容の検討・協議を行った。また、研修の実施に際して、NPO法人団体に当日配布資料の原稿作成や研修の進行・講義等を指導者の立場として行ってもらうとともに、研修実施後にはアンケート調査等による評価をもとに、双方で今後の研修内容や企画運営を検討した。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						B	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						B	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						A	
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
A	活動団体と事前打合せを密に行い、ねらいに沿った教職員研修を開催することができた。							
協働によって得られた効果	NPO法人との協働により、大学教授等の学識経験者とは違った視点での指導を受ける事ができ、通り一遍な指導ではなく、人間味あふれる指導を受ける事ができた。							
協働を進めるための課題と対策	研修内容・行程等について、行政・団体双方の綿密な話し合いが必要である。							
協働相手からの意見など	特になし							

No.	5	事業名	学校規模適正化検討協議会との協議					
部名	教育総務部			課名	教育政策課			
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化					
	基本施策	2-01	学校教育					
	施策	2-01-03	義務教育の充実					
関連計画等	奈良市学校規模適正化実施方針及び中学校区別実施計画(案)中期計画							
協働の相手	保護者・地域代表・学校関係者			協働の形態	実行委員会・協議会			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成20年度(地域により異なる)			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	160	183	341					
事業概要	奈良市学校規模適正化実施方針及び中学校区別実施計画(案)中期計画に基づき、対象地域において市立小・中学校の規模適正化の推進に向け協議し、地域性等を考慮した個性や特色ある学校・園づくりをめざす。							
全体計画	奈良市学校規模適正化実施方針及び中学校区別実施計画(案)に基づき、適正化の対象となる地域において、保護者・地域住民の代表者等から組織する地元協議会を設置していただき、地域性等を考慮し、適正化計画(案)について協議する。その協議の中で、保護者や地域住民の意見を取り入れた教育環境の整備を推進する。							
達成目標	目 標	適正化計画に合意を得られた小・中学校数(累積)						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		校	目標値	—	2	6	6	6
			実績値	2	2			
達成の手段	適正化対象校区内の地域において協議会を設置し、保護者や地域住民の理解と協力を得ながら適正化施策を推進する。							
平成23年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	対象地域の実施計画(案)の作成、説明及び協議	協議結果に基づく実施計画の策定、実施(条件整備、施設整備等)	適正化実施後の学校の状況を観察		状況に応じた指導、予算措置を行う		
	協議会(保護者、地域住民、学校関係者等)	実施計画(案)に対する意見や助言	実施計画に合意、計画推進に向けての協力	(適正化実施時点で協議会は解散するため、学校評価等を通じて評価・改善)				
	対象となる校区(柳生中学校区、興東中学校区、精華小学校区、帯解小学校区)において、学校規模適正化の実施計画(案)の教職員説明会・保護者説明会・地域住民への説明会(一部除く)を実施した。しかし、平成23年度中に「(仮称)学校規模適正化検討協議会」を立ち上げることができなかったため、協議は始まっていない。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							C
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							C
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							C
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							C
	協働相手と目的を共有することができたか。							C
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							C
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							B
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							C
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							B
協働の評価	総合評価	協働に対する総合評価の理由						
	C	協議会との協議が始まっていないため、総合的にはCとした。ただし、各校区に市が考える適正化の目標年次を示し、学校の現状や計画案について説明していることから、一部の評価項目についてはBとしている。						
協働によって得られた効果	説明会での保護者や地域住民の意見からニーズが明らかになった部分もあり、市では、実施計画(案)の具体化をそれらに配慮しながら進めているところである。							
協働を進めるための課題と対策	地元から学校がなくなることへの寂しさやまちづくりの観点等から様々な課題や要望が発生し、適正化計画に理解を得ることが難しいという現状はあるが、市としては、保護者や地域住民に積極的に情報提供を行い、具体化した実施計画(案)を検討材料として提示し、対象校区での「(仮称)学校規模適正化検討協議会」の立ち上げを促したい。							
協働相手からの意見など	特になし							

No.	6	事業名	地域で決める学校予算事業(学校支援地域本部事業)					
部名	教育総務部		課名	地域教育課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化					
	基本施策	2-02	青少年の健全育成					
	施策	2-02-01	青少年の健全育成					
関連計画等								
協働の相手	各中学校区地域教育協議会 個人ボランティア			協働の形態	委託			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成20年度			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	28,946	90,764	98,000					
事業概要	全22中学校区で、中学校区を単位として地域全体で子どもを育てる体制をつくり、地域の人材や環境等の教育資源の積極的活用を通して、子どもたちの教育活動の充実とともに、地域の教育力の再生と地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする。 事業予算は、地域教育協議会で協議・立案し、中学校区として取り組む事業と、運営委員会で協議のうえ、各学校園が特色ある教育活動を展開する事業の2本立てとして配当を行っている。							
全体計画	事業予算の配当は、各中学校区の事業計画書に基づきプレゼンテーションを実施し、事業内容や取組について5名の外部委員で構成する評価会議で評価を行い、事業予算決定のための資料としている。 事業の実施に当たっては、学校・園と地域が事業の企画・運営から実施後の評価・改善に至るまでをPDCAサイクルによる改善型・自己成長型の事業となるように推進を図る。							
達成目標	目 標	支援活動の充実						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		—	目標値	—	—	—	—	—
			実績値	—	—			
達成の手段	各中学校区の地域教育協議会を中心に地域全体で学校を支援する体制を強化させる。							
平成23年度の 取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	地域で決める学校 予算事業計画書及び 予算書の確認及び 集約	地域教育協議会の 支援	地域で決める学校 予算事業報告書及び 決算書の確認及び 集約		事業の推進計画の 改善 次年度の計画案、 予算案の評価及び 助言		
	地域教育協議会	地域で決める学校 予算事業計画書及び 予算書の提出	連携活動の実施	地域で決める学校 予算事業報告書及び 決算書の提出		事業の改善点につ いて協議 次年度の計画案、 予算案の作成		
	行政と地域教育協議会がタイアップし、各中学校区で取り組んでいる事業内容の情報交換を行うと共に、コーディネーター間による情報交換とネットワークづくりをより進めるために「交流の集い」を開催した。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							B
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							A
	協働相手と目的を共有することができたか。							A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							B
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							B
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
A	中学校区を単位とする、学校と地域の連携・協働が進み、地域全体で子どもを守り育てる体制づくりが進んだ。							
協働によって得られた効果	各中学校区では、地域教育協議会を核として組織的に学校支援を行う仕組みづくりが進み、地域全体で学校・園を支援する校区に応じた取り組みが進められている。							
協働を進めるための課題と対策	事業に対する学校園・教職員への理解を図るとともに、学校と地域をつなぐコーディネーター人材の確保と育成が課題となっており、今後、コーディネーター研修の充実を図っていく必要がある。							
協働相手からの意見など	事業費の弾力的な運用と、事務負担の軽減を求める意見がある。							

No.	7	事業名	子ども居場所づくり推進事業					
部名	教育総務部			課名	地域教育課			
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化					
	基本施策	2-02	青少年の健全育成					
	施策	2-02-01	青少年の健全育成					
関連計画等								
協働の相手	事業実施団体			協働の形態	補助・助成			
実施の時期	土・日曜日、長期休業期間等			事業開始年度	平成14年度			
事業の方向性	廃止	特記事項	平成24年度から放課後子ども教室推進事業と一本化					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	2,505	1,942						
事業概要	安全で安心して活動できる子どもたちの居場所をつくり、青少年の健全育成を行うため、地域の大人たちの協力を得て、社会活動や自然体験、地域住民との交流活動などを実施する。							
全体計画	学校週5日制の実施に伴い、小学校区において、土・日曜日、長期休業期間等に、保護者や地域の協力者が校区内外で社会活動や自然体験、地域住民との交流活動などを実施する。 市は事業実施に対して補助金を交付する。 放課後子ども教室を実施している校区は、放課後子ども教室の土日版として一本化していく方向にある。							
達成目標	目 標	全小学校区での実施						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		校区	目標値	48	48	48	48	48
			実績値	24	24			
達成の手段	校区で話し合ってもらよう促す。							
平成23年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	事業計画書、収支予算書の確認及び集約	事業実施団体の支援	事業報告書、収支決算書の確認及び集約	事業の推進計画の改善			
	事業実施団体	事業計画書、収支予算書の提出	子ども活動の実施	事業報告書、収支決算書の提出	事業の改善点について協議			
	放課後子ども教室への一本化に向け、円滑に移行できるように調整を行った。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							B
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							B
	協働相手と目的を共有することができたか。							A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							B
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							B
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
B	地域の人材や環境を生かすことにより、事業の充実につながると考える。							
協働によって得られた効果	月1回～学期1回程度、地域や保護者の協力のもと、子どもたちに体験活動等を実施してもらうことで、子どもに対する地域の関心が高まった。							
協働を進めるための課題と対策	事業を実施・運営するための地域の支援人材の確保が課題となっている。次年度は、放課後子ども教室推進事業と一体化することにより幅広く人材を確保することができると考えられる。							
協働相手からの意見など	事務負担の軽減を求める意見がある。							

No.	8	事業名	放課後子ども教室推進事業					
部名	教育総務部		課名	地域教育課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化					
	基本施策	2-02	青少年の健全育成					
	施策	2-02-01	青少年の健全育成					
関連計画等								
協働の相手	事業実施団体			協働の形態	委託			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成19年度			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	20,563	21,799	33,700					
事業概要	地域社会の中で、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、心豊かで健やかにはぐくまれる環境づくりを推進するため、地域住民の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、交流活動等を行う。							
全体計画	小学生を対象に、放課後等に小学校の余裕教室・体育館などを活用して、学習、昔遊び、軽スポーツ等の活動を原則週2日、午後5時まで実施する。実施日数・時間は地域の状況によって異なり、地域の社会教育団体やNPO等に委託する。 放課後子ども教室実施校区は、子ども居場所づくり推進事業を放課後子ども教室の土日版として一本化して実施している。							
達成目標	目 標	全47小学校区での実施						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		校区	目標値	24	29	47	47	47
			実績値	22	26			
達成の手段	各小学校運営委員会において、校区としての放課後子ども教室の実施について話し合ってもらう。							
平成23年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	事業計画書、収支予算書の確認及び集約	小学校運営委員会、事業実施団体の支援	事業実績報告書、収支決算書の確認及び集約		事業の推進計画の改善		
	「夢・教育プラン」協議会、事業実施団体	事業計画書、収支予算書の提出	子ども活動の実施	事業実績報告書、収支決算書の提出		事業の改善点について協議		
	活動や協力者の組織的な充実を図るために、小学校運営委員会の関わりを強めるとともに、教室運営の核となるコーディネーターの研修を実施した。新規に実施する校区を増やすよう、教室の啓発に努めた。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							B
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							B
	協働相手と目的を共有することができたか。							A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							B
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							B
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
B	事業及び活動内容の啓発を進めることにより、協力者が拡大し、事業の充実が図れると考える。							
協働によって得られた効果	地域住民の参画のもと、子どもたちに対する体験・交流・学習活動の機会が増えるとともに、地域ぐるみで子どもを育む環境づくりが進んだ。							
協働を進めるための課題と対策	事業を推進するコーディネーター人材の確保と研修の充実が課題といえる。次年度は、子ども居場所づくり推進事業と一体化することにより、幅広く人材確保ができると考えられる。							
協働相手からの意見など	事業費の弾力的な運用と、事務負担の軽減を求める意見がある。							

No.	9	事業名	黒髪山キャンプフィールド管理運営					
部名	教育総務部		課名	地域教育課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化					
	基本施策	2-02	青少年の健全育成					
	施策	2-02-01	青少年の健全育成					
関連計画等								
協働の相手		奈良市黒髪山キャンプフィールド運営協議会		協働の形態	指定管理			
実施の時期		通年		事業開始年度	平成12年度			
事業の方向性		継続	特記事項	特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	2,947	2,940	2,940					
事業概要		自然環境の中での野外活動、レクリエーション等を通じて青少年の心身の健全な育成を図る。						
全体計画		設置目的を効果的に達成するため、奈良市公の施設における指定管理者の指定の手続等に関する条例に基づき指定管理者を選定し、施設の管理運営等を委託する。						
達成目標	目 標	利用人数						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値	5,000	5,050	5,100	5,150	5,200
		実績値	4,543	4,063				
達成の手段		施設や自主事業の広報を通じて施設の認知度を上げ、利用の促進、拡大を図る。						
平成23年度の 取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	事業計画の確認と指導助言	管理運営の支援 施設の広報	事業報告の確認 意見、要望の確認		今後の施設の管理運営について協議		
	黒髪山キャンプフィールド運営協議会	事業計画の提出	施設の管理運営 自主事業の実施	事業報告の提出				
	本施設を指定管理者である奈良市黒髪山キャンプフィールド運営協議会に委託し、積極的に自主事業を実施するとともに、自然環境の中での野外活動、レクリエーション等を通じて青少年の心身の健全な育成を図ることができた。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							C
	協働相手と目的を共有することができたか。							A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							A
総合評価		協働に対する総合評価の理由						
B		目的を共有し、より良い施設になるように管理運営並びに事業の実施に取り組んできたが、施設利用者を増加させるに至らなかった。						
協働によって得られた効果		指定管理者の経験やノウハウを施設の管理運営等に活かすことで、市民に快適でよりよい施設の提供ができると同時に、市の経費削減にもつながった。						
協働を進めるための課題と対策		施設の設置目的を達成するためにも利用者の増加を目指す必要があるため、今後は利用者の意見を元に指定管理者との協議を重ね、リピーターの確保に努めるとともに、お互いの利点を十分に活用する中で、より経費のかからないような運営方法を模索していく。						
協働相手からの意見など		指定管理料に占める人件費の割合は80%を超えており、安全で清潔な施設を管理するために、これ以上の削減は支障をきたすとの意見がある。						

No.	10	事業名	生涯学習センター・各公民館における主催事業の協働						
部名	教育総務部		課名	地域教育課					
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化						
	基本施策	2-03	生涯学習						
	施策	2-03-01	生涯学習の推進						
関連計画等									
協働の相手	個人ボランティア・地域団体・NPO			協働の形態	事業協力				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成13年度				
事業の方向性	継続	特記事項		特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23決算		H24予算		H25	H26	
	1,057		1,389		1,001				
事業概要	主催事業の企画・実施・評価のすべてにおいて、他者と協働する。								
全体計画	個人ボランティア、民生児童委員協議会・社会福祉協議会等の地域団体、NPO等の専門的な知識・活動を有する団体等と、主催事業の企画段階から協働を進め、より豊かな学習機会の提供を図る。また、ともに評価し成果を共有することもめざす。 今後、協働相手を拡大するとともに、よりよい協働事業を推進していく。								
達成目標	目 標		協働事業の拡大						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26	
		事業	目標値	30	35	40	45	50	
			実績値	57	62				
達成の手段	協働相手の拡大、協働事業の推進、 自主グループ連絡協議会の設置及び育成・活性化								
平成23年度の取組内容			P<計画>	D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)	事業の目的や実施内容・方法、役割分担等を協議し、計画をたてる	参加者の募集、事業の運営等		アンケート集計結果を共有、反省会等により協議 共催事業においては、事業実施報告書を作成		事業の改善点を協議し、次回の計画等に活かす		
	個人ボランティア・地域団体・NPO		託児や学習サポート等の事業支援や講師として活動						
	積極的に協働相手を探し、個人ボランティア・地域団体・NPO等の幅広い協働相手との協働による、お互いの長所を活かした、より豊かな事業展開を行うことができた。また、個人ボランティアの養成講座を実施し、担い手の拡大とスキルアップ・自立を図ることができた。さらに、講座当日だけの「協働」ではなく、企画段階からの協働、ともに評価することによる成果の共有をめざした。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。							B	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							B	
	協働相手と目的を共有することができたか。							A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							C	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							C	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							D	
	総合評価		協働に対する総合評価の理由						
	B		目的の共有や互いの特性を踏まえた役割分担などはできているが、「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という意識や緊張感を保った関係づくりに課題が残ると考えるため。						
協働によって得られた効果	多彩な相手との協働により、地域課題・ニーズに即した事業を展開することができた。また、協働相手及び公民館の双方の活性化につなげることができた。以下、協働相手別の成果。 個人ボランティア・自主グループ …市民の学習成果の還元・自己実現、自主グループの活性化の機会とすることができた。 地域団体…地域ネットワークの構築・地域コミュニティの活性化につなげた。 NPO等…専門性を活かしたより豊かな学習機会を提供することができた。 自主グループ連絡協議会 …施設の運営・主催事業に市民が参画することで、地域の課題・ニーズを反映させることができた。								
協働を進めるための課題と対策	協働相手の高齢化や人数の減少により、これまで通りの事業展開や協働相手の自立が難しくなりそうなケースが出ている。協働相手の活性化につながるような協働事業の開催を検討する。 また、協働事業のプロセスや結果等の情報を公開することが課題であるので、ホームページ等を利用し、公開していく。								
協働相手からの意見など	「今後は、公民館の担当者の方にも企画段階から参画いただけるようにしたい」との意見があり、公民館としても同じ意見だったため、24年度から参画する予定である。								

No.	11	事業名	公民館運営審議会					
部名	教育総務部		課名	地域教育課				
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化					
	基本施策	2-03	生涯学習					
	施策	2-03-01	生涯学習の推進					
関連計画等								
協働の相手	公民館運営審議会			協働の形態	実行委員会・協議会			
実施の時期	通年			事業開始年度	昭和26年			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	265	294	261					
事業概要	社会教育法第29条に基づき、公民館運営審議会を設置し、公民館主催事業や公民館活動が真に市民のニーズに照らしているか、また公民館運営のあり方等について審議する。							
全体計画	全体会議を開催するとともに、全国・近畿・奈良の各公民館大会へ参加する。							
達成目標	目 標	—						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		—	目標値	—	—	—	—	—
			実績値	—	—			
達成の手段	—							
平成23年度の 取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	年間の会議、活動 について協議	審議会の開催	会議録の作成	今後の会議、活動 について協議			
	公民館運営審議会委員		公民館事業や活動 についての審議	会議録の確認				
	7月に公民館運営審議会を開き、公民館における各種事業の企画実施につき調査審議を行った。また、全国(佐賀)、近畿(兵庫)、奈良の各公民館大会へ参加し、公民館をめぐる他市の動向や事例等を学び、より良い事業展開に向けて審議した。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						C	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						B	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						C	
	協働相手と目的を共有することができたか。						B	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						B	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						A	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						B	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						A	
総合評価		協働に対する総合評価の理由						
B		委員の方々の経験や知識を活かし活発に審議できたが、積極的に公民館事業の企画実施に落とし込んでいくことはできなかった。						
協働によって得られた効果	公民館運営審議会の委員は、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者で構成されており、幅広い意見を集約することができた。							
協働を進めるための課題と対策	社会教育法に基づいて設置されている審議会であり、内容は公民館事業についての報告及び計画が大きな部分を占める。これを受けて調査審議していただいた結果を、指定管理者である生涯学習財団の自主性も考慮しながら、次に活かすための仕組みが必要である。							
協働相手からの意見など	特になし							

No.	12	事業名	おはなし会					
部名	教育総務部		課名	西部図書館				
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化					
	基本施策	2-03	生涯学習					
	施策	2-03-02	図書館の充実					
関連計画等	奈良市子ども読書活動推進計画							
協働の相手	ボランティア・小学校			協働の形態	共催			
実施の時期	年3回			事業開始年度	平成20年度			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	—	56	61					
事業概要	ボランティア団体の野の花文庫が、年3回鶴舞小学校で実施している「おはなし会」に、図書館司書も協力し学校行事に参加している。							
全体計画	開始当初は、隣接の1小学校のみでの実施であったが、ボランティア団体及び小学校と連携を行い、近隣の小学校でも開催できるよう協議し、読書活動を推進する。							
達成目標	目 標	実施ボランティア団体及び実施小学校の増						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		学校数	目標値	2	3	3	4	4
			実績値	2	2			
達成の手段	ボランティア団体の発掘と図書館司書の増員							
平成23年度の 取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	実施時期や内容についておはなし会と協議	おはなし会へ司書の参加	おはなし会終了後に反省会を実施	反省内容を今後に反映			
	ボランティア(おはなし会)		おはなし会の開催					
	ボランティア団体と共催し、小学校へのおはなし会に参加するとともに、おはなしの勉強会やボランティアの育成に努めた。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						B	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						B	
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
B	おはなしの会との協働はうまく実施できているが、目標値の達成は難しい。							
協働によって得られた効果	子どもの読書離れが叫ばれる中、少しでも読書への興味を持たせるため、おはなし会をとおして、本を読む楽しさや本に親しむきっかけ作りを、地域のボランティアと共に行なうことで、子どもへの読書意欲を高めることができた。							
協働を進めるための課題と対策	図書館業務を行いながら、おはなしの会やおはなしの勉強会を実施しているため、十分な活動ができず、現状を維持するのが精一杯の状況である。目標値を達成するには、図書館司書の増員が必要である。							
協働相手からの意見など	特になし							

No.	13	事業名	市民考古サポーター活動事業				
部名	教育総務部			課名	埋蔵文化財調査センター		
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化				
	基本施策	2-04	文化遺産の保護と継承				
	施策	2-04-01	文化遺産の保存と活用				
関連計画等							
協働の相手	寧楽考古楽倶楽部			協働の形態	事業協力		
実施の時期	通年			事業開始年度	平成21年度		
事業の方向性	継続	特記事項	特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26		
	270	823	859				
事業概要	寧楽考古楽倶楽部は、平成20年度「市民考古サポーター養成講座」の修了者が組織した団体で、発掘調査・遺物整理・展示公開・講演・説明会等、埋蔵文化財調査センターが行う考古学的調査研究、保存活用事業に参加支援し、考古学を自由な立場で楽しみながら学び、その活動を通じ文化財保護へ寄与してもらう。						
全体計画	1、センターが行う発掘調査、遺物整理、展示公開、講演会、現地説明会等について市民考古サポーターの補助、協働支援を受ける。 2、市民考古サポーター活動によりサポーター参加者の考古学知識の学習と情報交換を進める。						
達成目標	目 標	市民考古サポーターの人員増					
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	
		人	目標値	40	60	80	100
			実績値	42	57		
	達成の手段	「市民考古学講座」の継続実施並びにボランティア団体の組織充実を図ることにより継続的に増加を図る。					
平成23年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>		
	市(行政)	活動内容について毎月役員会で協議	新規サポーター募集・登録、サポーター活動予定表作成、活動支援	作成資料の確認、意見・要望の整理	事業の改善点について協議		
	寧楽考古楽倶楽部		サポーター活動	役員会で活動に関する意見提示			
	新規サポーターの募集・登録を行い、活動の年度始めの6月には、任期満了に伴う役員の交代と総会を開催。毎月役員会を開き、活動内容や今後の予定について協議。また、サポーター対象の研修会を2か月毎に開催して、学習意欲の促進と、知識・技術向上を図るために支援を行った。						
	協働の評価						評価
互いに対等の関係を保つことができたか。					B		
互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A		
協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A		
依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A		
協働相手と目的を共有することができたか。					B		
互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					B		
協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C		
協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					B		
馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					B		
総合評価	協働に対する総合評価の理由						
B	活発な活動はできたと考えるが、その一方でサポーター間での経験差によって広がった格差を改善しながら協働できたとまでは言えないため。						
協働によって得られた効果	調査事業を中心とした文化財保護事業への参画支援を通じて、市民の文化財学習を振興し、文化財保護思想の普及を図ることができた。今後、地域の文化財保護リーダーとしての活動に期待が持てる。						
協働を進めるための課題と対策	サポーターの学習意欲に応えながら、サポーター間の経験格差を改善する必要がある。サポーターの人員増による協働よりも現有サポーターの学習意欲や活動経験を高める行政側の支援が不可欠と考える。						
協働相手からの意見など	登録サポーターの増加に伴い、サポーター各人の活動日の減少に対する苦言。経験差が主要因と思われる学習意欲や参画意欲に格差が生じ、有効な協働活動が困難になりつつある。						

No.	14	事業名	奈良市文化振興計画					
部名	市民活動部			課名	文化振興課			
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化					
	基本施策	2-05	文化振興					
	施策	2-05-01	文化の振興					
関連計画等								
協働の相手	学識経験者・各種団体・市民公募			協働の形態	市民公募			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成19年度			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	327	217	429					
事業概要	奈良市文化振興条例を施行し、その条例では文化に関する活動を行う者・団体の自主性・創造性を尊重し、その環境整備を図り、芸術文化と生活文化双方のつながりを大切にしながら特色ある文化の育成を目指すを理念としている。その理念を実現させるため策定した奈良市文化振興計画に基づき文化政策を推進していく。							
全体計画	平成21、22年度については、文化政策に関する評価の手法、奈良市民文化振興基金の活用、文化にかかる顕彰制度のしくみを検討する。 平成23年度以降については、奈良市文化振興計画に基づき、文化政策を推進していく。							
達成目標	目 標	会議の開催回数						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	2			
達成の手段	資料の提供等を積極的に行っていく。							
平成23年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	文化振興補助金の公募制度、新進気鋭の芸術家への支援制度の策定	委員会の意見を踏まえた制度案の検討	最終提言の受領	改善点について協議			
	奈良市文化振興計画推進委員会		委員会での討議	市長への報告				
	文化振興計画推進の一環として、文化振興補助金の公募と奈良市民文化振興基金を活用した新進気鋭の芸術家への支援の方法について、検討した。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						C	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						C	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						C	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						E	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						D	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						A	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						E	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						C	
総合評価		協働に対する総合評価の理由						
C		奈良市民文化振興基金を活用した新進気鋭の芸術家への支援について、施策に反映させることができなかったため。						
協働によって得られた効果	行政主導になりがちな計画を文化団体や市民公募の委員に参画いただくことにより、幅広い意見を取り入れながら策定することができた。今後も市民感覚を取り入れた文化政策が実現できる。							
協働を進めるための課題と対策	当該委員会の意志が奈良市の方針に効果的に反映されるよう調整に心がける。							
協働相手からの意見など	特になし							

No.	15	事業名	ならまちわらべうたフェスタ					
部名	市民活動部			課名	文化振興課			
総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化					
	基本施策	2-05	文化振興					
	施策	2-05-01	文化の振興					
関連計画等								
協働の相手	文化団体・NPO・財団等			協働の形態	実行委員会・協議会			
実施の時期	10月			事業開始年度	平成5年度			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23決算		H24予算		H25	H26
	172		2,275		1,700			
事業概要	わらべうたは子供たちによって遊びの中で伝えられ、それぞれの時代の子供の様子や人々の文化が表現されている貴重な無形文化遺産と位置づけ広く継承するため、「ならまち」の地域活性化と文化振興を目的にわらべうたをベースとしたおまつりを開催する。							
全体計画	各催し物会場をつなぐ道のりを「わらべうたロード」と題し、近鉄奈良駅から東向き商店街・もちいどのセンター街・下御門商店街・脇戸町商店街を通り奈良市音声館までと、ならまちセンターを主会場とした催し物とする。							
達成目標	目 標	ならまちわらべうたフェスタ協力団体数の増加						
	目標値	単位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		団体	目標値	22	23	24	25	26
			実績値	23	23			
達成の手段	活動の主旨を理解してもらい、新たな団体に参加を呼びかける。							
平成23年度の取組内容		P<計画>	D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)	年間のわらべうたフェスタ冠イベント計画およびフェスタ本番内容について、月1回の実行委員会議を実施	各事業の後援手続きや活動イベントの支援		活動報告書の確認 意見・要望の整理		各評価と反省点を踏まえて反省会にて協議	
	文化団体・NPO等		フェスタ本番日のイベントおよび冠イベント実施		各担当ブースについての評価と反省点を提出			
	(財)ならまち振興財団		当イベントの総括と推進		活動報告書 取りまとめと提出			
各団体からの代表者で実行委員会を結成し、「わらべうたフェスタ」についての会議を行った。チラシ案や広報について協議し、チラシ・ポスターの配布、また、新たな参加団体への呼び掛けや担当ブースの催し物を実施した。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							A
	協働相手と目的を共有することができたか。							A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							A
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							A
	総合評価	協働に対する総合評価の理由						
	A	地域の各団体の持ち味を生かした手作りのイベントとして、互いの立場や特性を相互に理解しながら取り組み、各々の役割を果たすことができた。						
協働によって得られた効果	地域活性化事業として実施し、定着もしていることから多くの市民・観光客による参加者も年々増えており、当事業のみならず多方面においても各団体間の連携が取れるようになった。							
協働を進めるための課題と対策	平成24年度開催のわらべうたフェスタで節目の第20回目を迎える。 今まで以上に各団体との関係を密にし、互いに協力し合い限られた予算でいかに成果(参加者の満足度)を上げていくかが課題である。							
協働相手からの意見など	特になし							

No.	16	事業名	地域福祉活動の支援事業						
部名	保健福祉部			課名	福祉政策課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉						
	基本施策	3-01	地域福祉						
	施策	3-01-01	地域福祉の推進						
関連計画等	奈良市地域福祉計画の推進								
協働の相手	地区社会福祉協議会			協働の形態	事業協力				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成16年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし						
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23決算	H24予算	H25	H26			
	5		0	263					
事業概要	地域住民の立場から地域特性にあった「地区福祉活動計画」を作成し、住民の福祉活動への理解や参加を促し、住みよい生活環境づくりを実現する。現在46地区社会福祉協議会があり、全地区が「地区福祉活動計画」を策定することで、安全安心の福祉のまちづくりをめざす。								
全体計画	住民の福祉に対する理解と地域福祉活動への参加を促進し、官民協働による福祉のまちづくりの推進を図る。そして、地区社会福祉協議会活動やさまざまな地域福祉活動の推進のために、住民自治に根ざした地域住民と行政の対等なパートナーシップのもと、連携・協働による福祉のまちづくりをめざす。								
達成目標	目 標	地区福祉活動計画の策定地区数							
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26	
		地区	目標値	9	30	36	46	46	
			実績値	9	13				
達成の手段	住民の福祉活動参加促進への支援及びPRの強化								
平成23年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>			
	市(行政)	・年間の活動計画について協議	・地区毎の地域分析の実施	・事業報告書・地区福祉活動計画策定内容、プロセスの確認と整理		・事業の改善点について協議 ・重点地区の検討			
	奈良市社会福祉協議会		・地域アセスメントを活用した、地区福祉活動計画の策定支援と活動促進	・事業報告書の確認と提出 ・地区福祉活動計画策定プロセスの評価					
	地区社会福祉協議会		・地区福祉活動計画の策定 ・地区福祉活動の推進	・事業報告書の提出 ・地区福祉活動計画提出					
本市が作成した地域分析データを基に、各地区社協をベースに地区福祉活動計画が策定された。市社協は計画の策定が円滑に進むよう、策定プロセスにおけるオブザーバー的役割を担い、地区社協は計画が策定されたことにより、今後地区社協の取り組むべき方向性が明確になるとともに、単年度では解決が難しい課題に対して、複数年で取り組んでいく体制づくりを進めた。									
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。							A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							B	
	協働相手と目的を共有することができたか。							A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							B	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							A	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							A	
総合評価		協働に対する総合評価の理由							
B		対等で、お互いにパートナーとして主体性を活かしつつ、プロセスを重視して取り組んでいるが、達成目標数には至っていない。今後は、より一層の協働関係を深め、期間やプログラム内容を検討する。							
協働によって得られた効果	行政と奈良市社会福祉協議会が協働することにより、地区福祉活動計画の策定が進み、地域福祉の推進に必要な地区毎の基盤づくりを、市全体にわたって作っていくことができた。								
協働を進めるための課題と対策	地区福祉活動計画策定が進む中で、住民福祉活動をはじめ民間では解決が困難な問題がある。今後、市社協等を通じて、それらの問題を集約し、協議の場づくりを支援するなど、行政ならではの仕組みづくりを進めていく必要がある。								
協働相手からの意見など	地域福祉を推進する上で今後、地域包括ケアや小地域ネットワーク推進が重要視されているが、そのための行政・民間(社協等)・地域住民の役割や協働するための協議の場づくりが必要になっている。行政には、民間主導の協議の場づくりを積極的に支援して頂くことで、各セクションの役割と協働内容の明確化を進め、行政が取り組むべき課題を明確にしていきたい。								

No.	17	事業名	視覚障がい者向け広報等発行事業					
部名	保健福祉部		課名	障がい福祉課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉					
	基本施策	3-03	障がい者・児福祉					
	施策	3-03-01	障がい者・児福祉の充実					
関連計画等	奈良市障がい者福祉基本計画							
協働の相手	ボランティア団体			協働の形態	補助・助成			
実施の時期	通年			事業開始年度	昭和57年度			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	837	1,085	1,420					
事業概要	視覚障がい者の内、希望者にしみんだよりなどの広報の点字版や録音版を製作し配布する。							
全体計画	市は点訳ボランティア及び録音ボランティアに総合福祉センターの1室と紙や録音テープ、機材を提供し、ボランティアは市の広報誌等の点字版、録音版を作成、希望する視覚障がい者に配布する。							
達成目標	目 標	活動団体の育成						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		—	目標値	—	—	—	—	—
		実績値	—	—				
達成の手段	総合福祉センターの講座等を活用し、障がい者の地域生活を支援するボランティアを育成する。							
平成23年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	市広報誌等の作成(毎月)	点字版、録音版を希望する視覚障がい者を集約しボランティアに作成依頼	視覚障がい者よりの意見・要望等の整理	事業の改善等について協議			
	点訳ボランティア 録音ボランティア	—	点字版、録音版を作成し、希望する視覚障がい者へ発送					
	市は点訳ボランティア及び録音ボランティアに総合福祉センターの1室と紙や録音テープ、機材を提供し、ボランティアは市の広報誌等の点字版、録音版を作成、希望する視覚障がい者に配布した。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						B	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						B	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						B	
総合評価						協働に対する総合評価の理由		
B	互いの役割分担は十分行えている。この事業の根本である市広報誌作成の段階から協議等をする体制が出来れば、よりよい物を視覚障がい者に提供出来ると考える。							
協働によって得られた効果	希望する視覚障がい者に、市の広報誌等の点字版・録音版を作成し配布することによって、社会生活の充実に繋がる行政からの情報を伝えることができた。							
協働を進めるための課題と対策	点字や録音には、技術や経験も必要ことから、ボランティアが集まりにくい。今後も、ボランティア団体と連携し事業を進めていきながら、ボランティアの育成について検討していく必要がある。 毎月の作成には多大な労力と時間を要するため、最新機器等の導入や入替が必要と考えるが、予算確保等の面から困難な状況である。また、時間短縮や作業簡易化には、IT化等の技術革新が望まれるところである。							
協働相手からの意見など	特になし							

No.	18	事業名	認知症サポーター養成講座					
部名	保健福祉部			課名	長寿福祉課			
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉					
	基本施策	3-04	高齢者福祉					
	施策	3-04-01	高齢者福祉の充実					
関連計画等	奈良市老人福祉計画及び第4期介護保険事業計画							
協働の相手	奈良市キャラバンメイト			協働の形態	事業協力			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成20年度			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	191	427	284					
事業概要	国の認知症サポーター100万人キャラバン事業に基づき、認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、支援する認知症サポーターの養成や、その養成のための講師となるキャラバン・メイトの活動を支援する。							
全体計画	住民組織、地域の生活関連企業・団体、学校関係者らからの申請を受けて、キャラバン・メイトを派遣し、誰でもなる可能性がある認知症を理解している人を増やすことにより、認知症になっても安心して暮らせるまちを市民の手により作っていくことをめざす。							
達成目標	目 標	5ヶ年で約3,000名の養成予定、その後継続して実施						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値	600	600	600	600	600
			実績値	970	1067			
達成の手段	しみんだより等により啓発するとともに、市主催で養成講座を実施する。							
平成23年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	認知症サポーター養成講座を計画する	認知症サポーター養成講座開催し、サポーターを養成する	下記報告書の確認	キャラバン・メイトが活躍する場を増やす			
	キャラバンメイト			キャラバン・メイトとして活動した回数・サポーターを養成した人数を記入した報告書				
	住民や地域団体、学校関係者等から要請を受け、キャラバン・メイトを講師として派遣し、認知症サポーターとして養成した。また、その機会を増やすため、要請に関する広報などの働きかけを行った。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							C
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							B
	協働相手と目的を共有することができたか。							A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							B
総合評価		協働に対する総合評価の理由						
B		講座直後は認知症に対する意識の変化、自分の役割について意識することができるが、それが継続して保持できているか、確認したり、スキルアップする体制が未確立であるため。						
協働によって得られた効果	キャラバン・メイトの活動を支援することにより、認知症になっても安心して暮らせるまちを市民の手により作っていく意識を根付かせることができた。							
協働を進めるための課題と対策	キャラバンメイトのスキルアップの機会を作ることができた。キャラバンメイトが認知症サポーター養成講座の受講者と受講後どのようなかわりを持っていくかの方向性や、要請されたサポーターの活用・スキルアップについて検討していく必要がある。							
協働相手からの意見など	キャラバンメイトのスキルアップ研修はサポーター養成講座の講師として活動する上で役に立つものであった。							

No.	19	事業名	20日ならウォーク				
部名	保健所		課名	健康増進課			
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉				
	基本施策	3-06	保健				
	施策	3-06-01	健康づくりの推進				
関連計画等	奈良市21健康づくり計画						
協働の相手	奈良市運動習慣づくり推進員協議会		協働の形態	共催			
実施の時期	毎月20日		事業開始年度	平成18年度			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26		
	1,679	991	1,378				
事業概要	運動習慣づくり推進員との協働で、毎月20日に市内をウォーキングする。効果的なウォーキング方法の啓発と運動習慣の定着を支援し、生活習慣病予防につなげる。						
全体計画	毎月20日を「20日ならウォークの日」と制定しウォーキングを始めるきっかけづくりや、ウォーキングが習慣化できる環境を作る。 ウォーキングマップを発行し、歩く環境を整える。 運動習慣づくり推進員養成講座を開催し、新しい推進員を養成し、ボランティアの自主性が発揮できる支援体制を作る。						
達成目標	目 標	運動習慣づくり推進員による自主的な運営					
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	
		団体による 主催回数	目標値	11(共催)	8	8	10
	達成の手段	運動習慣づくり推進員の養成と支援を行い、環境や体制づくりを行う。					
平成23年度の 取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>		
	市(行政)	互いに計画案を持ち寄り、事業内容や役割分担など、年間の活動計画について協議	年4回は、共にウォーキングを運営実施 年8回は、広報と問い合わせの対応	年4回の参加者数等、実施報告書の作成	報告書を基に、改善点等を協議		
	奈良市運動習慣づくり推進協議会		年8回は、協議会でウォーキングを実施	毎月の下見、年8回の活動報告書の作成			
	年4回は健康増進課主催で「20日ならウォーク」を開催し、年8回を運動習慣づくり推進協議会主催でウォーキングを開催した。また、活動計画や評価について検討会議をおこなった。 運動習慣づくり推進員養成講座を開催し、会員を増やすことで運動習慣づくり推進協議会の活動を強化した。養成講座も共催とし、企画から実施まで協働でおこなった。						
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A	
	協働相手と目的を共有することができたか。					A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					A	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					A	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					A	
協働によって得られた効果	総合評価	協働に対する総合評価の理由					
	A	23年度から始めた奈良市運動習慣づくり推進員協議会主催のウォーキングにおいて、コースづくりから当日の運営や反省会に至るまで実施することができた。また、各取り組みの方向性や展開方法について検討、役割分担を認識し行動することができた。					
協働を進めるための課題と対策	協議会が初めて主催となってウォークの運営を行い、事業の普及と共に参加者数の増加もあったことから、雑務や受付の混乱等が出てきた。スムーズに運営が行えるように相談を随時受け付け、役割分担の再確認を行う。会員自体がルーチン・ワークではなく、目的意識をもって運営していく為に、健康分野における事業の意義や目的を共有し、よりよくしていく意識をもつ必要がある。						
協働相手からの意見など	毎月実施することで運動の継続や参加者の意識変化をみていきたい。 推進員の増加に伴い、質の向上や活動の広がりについて検討する必要がある。						

No.	20	事業名	食生活改善地区組織活動推進事業					
部 名	保健所		課 名	健康増進課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉					
	基本施策	3-06	保健					
	施策	3-06-01	健康づくりの推進					
関連計画等	奈良市21健康づくりの推進							
協働の相手	奈良市食生活改善推進員協議会		協働の形態	委託				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成5年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23決算	H24予算	H25	H26		
	340		310	310				
事業概要	食生活改善推進員が地域の身近な場所で健康づくりの講義や調理実習を行うことで食を通じた健康づくりを推進する。							
全体計画	市民が適切な食習慣をもち、その継続を支援する人材として、食生活改善推進員の人材育成と活動を支援する。 ・地域活動の展開について食生活改善推進員が主体的に取り組むために、活動を検討する場を設定する。 ・食生活改善推進員新規入会者の数を増やすため、養成講座を共催する。 ・食生活改善推進員活動の認知度を上げるため、活動の啓発をあらゆる場で実施する。							
達成目標	目 標	①年度中の開催回数の増加 ②1回当たりの参加者数の増加						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		①回	目標値①	63	65	68	68	70
			実績値①	63	69			
		②人	目標値②	15	20	23	25	25
	実績値②		14.7	18.2				
達成の手段	食生活改善推進員が地域の身近な場所で健康づくりの講義や調理実習を行うことで食を通じた健康づくりを推進する。							
平成23年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	年間の活動事業計画、養成講座プログラム、広報等について協議する	活動の後方支援(専門的見地からの情報提供、ホームページや事業での広報)と養成講座の共催	協議会からの意見収集と報告書の確認をする		報告書を基に、改善点を協議する		
	奈良市食生活改善推進員協議会		地域での伝達活動と養成講座の共催	活動報告書の作成、協議会での協議する				
	野菜摂取及び朝食摂取の推進を地域伝達プログラムとし、市内7か所の施設で各テーマの調理伝達講座を開催した。また、市の健康講座と合わせて講義と実践を結びつけた効果的な食生活の改善を促す講座を開催した。 会員数を増やすために共催で養成講座を開催し、プログラムに飲食店が加わるなど企業とも連携し、達成感や協議会の周知を図った。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						B	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						A	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						B	
	総合評価	協働に対する総合評価の理由						
	A	食生活改善推進員による活動は市民同士の伝達となるため、健康情報が具体的であり、生活に取り入れやすい。伝達講習の場に限らず、常に身近な生活場面で健康情報を伝えることができている。						
協働によって得られた効果	食生活改善推進員による活動は市民同士の伝達となったため、具体的、生活に取り入れやすい健康情報が伝わった。							
協働を進めるための課題と対策	調理実習を手段とした活動が主な普及活動となっているため、活動の広がりに限界がある。そのため、その他の活動手段を検討する必要がある。また、会の活性化を図るために男性会員を増やす意向にある。そのために広く市民に食生活改善推進員活動をPRする取り組みが必要である。							
協働相手からの意見など	行政と協働することで活動への意識が高くなる。また地域活動をする中で認知度があがるので会として良い刺激となる。							

No.	21	事業名	奈良市食育推進会議					
部名	保健所		課名	保健総務課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉					
	基本施策	3-06	保健					
	施策	3-06-02	健康危機管理					
関連計画等	奈良市21健康づくり、奈良市次世代育成支援行動計画、奈良市男女共同参画計画							
協働の相手	ボランティア団体			協働の形態	事業協力			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成20年度			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	529	613	300					
事業概要	奈良市食育推進会議で策定した奈良市食育推進計画(推進期間:平成20年度～平成24年度)に基づいて、市と住民ボランティア(奈良市食生活改善推進員協議会)が協働して食育を推進する。 ※食生活改善推進員協議会は奈良市食育推進会議の委員の一員							
全体計画	奈良市食育推進計画に基づいて、市と奈良市食生活改善推進員協議会の協働事業としての食育活動が広がることにより、食育推進計画の目標達成をめざす。							
達成目標	目 標	①協働による食育イベントの実施 ②食育イベントの参加者数の増加						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		①回	目標値①	1	1	1	-	-
			実績値①	1	1			
		②人	目標値②	200	250	300	-	-
	実績値②		460	400				
	達成の手段	食育関連情報が掲載されるように、食育ホームページの拡充。食育推進会議委員を中心とした関係機関・団体などとのネットワークの構築に努める。 実施期間は食育推進計画の推進期間(平成20年度～24年度)とする。						
平成23年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	年間の食育推進事業について、食育推進会議の場で協議	食育イベント主催	参加者数や来場者の反応などの評価項目を共有(一緒に確認)	イベントの事後アンケートで意見募集し、改善項目を検討			
	食生活改善推進員協議会		食育イベントに協力団体としてブース出展		イベント事後アンケートにて改善意見提供			
	市主催の食育イベント(奈良市食育フェスタ2011)において、食生活改善推進員協議会が協力団体としてブース出展。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						B	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						B	
	協働相手と目的を共有することができたか。						B	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						B	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						C	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						A	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						A	
協働によって得られた効果	総合評価	協働に対する総合評価の理由						
	B	協働の原則のうち、協働相手の自主性尊重、自立化推進や目的共有、互いの特性を踏まえ補い合った役割分担が「B少しできた」であったため。また、情報公開について「Cどちらとも言えない」であったため。						
協働を進めるための課題と対策	食育は市民運動としての取り組みとなることが重要で、そのためには住民と身近な存在のボランティア団体である食生活改善推進員協議会と協働して推進することで、より目標達成に近づいたと考える。							
協働相手からの意見など	主婦が中心のボランティア組織であることから、協働事業の日程設定や頻度に配慮が必要であること。							
協働相手からの意見など	協働事業を実施することでより多くの人に対して効果的に活動することができた。							

No.	22	事業名	医療相談事業「春うらら会～神経難病患者・家族の集い」					
部名	保健所		課名	保健予防課				
総合計画上の位置付け	章	第3章	福祉のまちづくり					
	基本施策	3-06	保健					
	施策	3-06-02	健康危機管理					
関連計画等								
協働の相手	奈良市難病ボランティア「コパン」			協働の形態	事業協力			
実施の時期	年11回			事業開始年度	平成16年度			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25		H26		
	0	0	0					
事業概要	難病患者・家族が情報を交換し、仲間作りをすることで意欲的な療養生活が送れるよう、ボランティアと協働による集いの場を実施する。							
全体計画	当事者や家族の集う場を設け、お互いに支えあっていくことにより主体的な療養生活・闘病意欲・介護意欲が向上することを図るとともに、当事者自ら楽しみや生きがいをみつけ、生活意欲と生活の質の向上を図る。ボランティアには事前調整をした上で会の運営に協力を得る。							
達成目標	目 標	継続的に難病患者の意欲的な療養生活を支援する。						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		—	目標値	—	—	—	—	—
			実績値	—	—			
達成の手段	常時、うらら会の方向性をボランティアや患者・家族と協議しながら運営する。							
平成23年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	年間活動計画について協議	患者への周知・啓発 学習会の協働実施 自主活動の支援	スタッフ会議での話し合い		スタッフ会議での話し合い		
	奈良市難病ボランティア「コパン」		学習会の協働実施 自主活動の実施					
	年間計画の中で、保健所が主催する学習会の日と、ボランティアが主体的に会を運営する自主活動の日を設定した。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							B
	協働相手と目的を共有することができたか。							B
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							A
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							A
	総合評価		協働に対する総合評価の理由					
	A		対象者の病気の進行に伴いボランティアとしての役割や責任についての考え方に戸惑いが見られたが、協議のうえ方向性を決めながら運営できた。					
協働によって得られた効果	難病患者が地域でいきいきと生活するためには、地域住民の理解と協力が不可欠である。そのためには難病患者の集いを行政だけで実施するのではなく、ボランティアと協働することで、患者は身近な仲間という関係ができ、ボランティアは患者との相互理解を深めることができた。そして、会を通じて対等なパートナーシップが構築されて、ひいてはボランティアの地域住民への関わりにより、ノーマライゼーション思想の普及啓発に繋がる。							
協働を進めるための課題と対策	医療依存度の高い難病患者を対象とするため、ボランティアが対処しきれない場面が出てくる可能性もあり、今後も保健所との役割分担を協議しながら進めていく。また、必要時ボランティアへの研修も検討していく。							
協働相手からの意見など	難病という病気のために、会の中でボランティアがどこまで介助等支援しながらできるのか、緊急時体制を含め常に悩む。また、新しい参加者が増えないと言う悩みもある。							

No.	23	事業名	住まいの耐震化のすすめ					
部名	都市整備部		課名	建築指導課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境					
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心(防災・消防・防犯・交通安全)					
	施策	4-01-01	総合的な危機管理					
関連計画等	奈良市耐震改修促進計画							
協働の相手	NPO法人			協働の形態	後援			
実施の時期	申し出により随時			事業開始年度	平成22年度			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	—	0	0					
事業概要	阪神・淡路大震災を教訓に、今後奈良市を襲うと予想される巨大地震に備え、建築物の安全性について適正な知識・情報を市民に提供するとともに、建築物の損傷・倒半壊を未然に防止するための耐震改修工事等、耐震対策の必要性を伝える。							
全体計画	NPO法人が奈良市の後援を受けて、耐震に関する相談会、講師による震災や耐震工事に関する講演、奈良市が行っている耐震診断及び耐震改修工事補助事業の説明などを内容とした講演会を開催する。							
達成目標	目 標	講演会開催回数						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		回	目標値	—	—	1	1	—
			実績値	—	—			
達成の手段	しみんだより・自治会への案内等で広報する。							
平成23年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	—	—	—	—			
	協働の相手	—	—	—	—			
	申し出があったが時期が合わず、平成23年度は実施しなかった。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							
	協働相手と目的を共有することができたか。							
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
—	平成23年度は実施せず。							
協働によって得られた効果	申し出があったが時期が合わず、平成23年度は実施しなかった。							
協働を進めるための課題と対策	—							
協働相手からの意見など	—							

No.	24	事業名	自主防災防犯組織活動交付金					
部名	市民生活部		課名	危機管理課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境					
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心(防災・消防・防犯・交通安全)					
	施策	4-01-01	総合的な危機管理					
関連計画等								
協働の相手	市民、自治会			協働の形態	補助・助成			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成18年度			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	18,165	18,165	18,300					
事業概要	自主的な防災・防犯体制の充実を図るため、自主防災・防犯組織の活動に関する事業に要する経費として、防災訓練の経費や、研修会、講習会、防災防犯備品の整備など活動の資金援助として交付金を交付する。							
全体計画	地球環境の変化にともない、災害も多様化、大規模化の傾向にある自然災害に対し、地域の自主的な防災・防犯力として、地域での相互連携・協力による組織的な災害や犯罪の防止・抑止活動を支援する。							
達成目標	目 標	①防災訓練の実施率 ②防災マップの作成率						
	目標値①	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		%	目標値	80	83	86	89	92
	目標値②	%	実績値	83	83			
		目標値	35	60	70	80	90	
	実績値	35	35					
達成の手段	「まちかどトーク」等を通じ、地域へ出向いて防災・防犯意識の喚起と涵養を促し、自助・共助で安全・安心な地域づくりに向け、地域住民が協同する訓練として実施の促進を図る。							
平成23年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	年間の活動計画についての協議	自主防災防犯活動の支援	事業計画書、決算報告書の確認		事業の改善点についての協議		
	自主防災防犯組織		自主防災防犯活動	事業計画書、決算報告書の提出				
	自主防災防犯組織に自主防災防犯組織活動交付金を交付し、防災訓練、研修会、講習会の支援を行った。 防災訓練や防災防犯講演会に職員を派遣し、地域住民の防災意識の向上と地域の防災訓練の実施に協力した。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							B
	協働相手と目的を共有することができたか。							A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							
	総合評価	協働に対する総合評価の理由						
	B	防災防犯意識は高まったと実感しているが、各地区での参加型の自主防災防犯活動がより多く実施できれば、さらなる防災防犯意識の向上につながると考えるため。						
協働によって得られた効果	自助、共助、公助それぞれの役割を示し、それらが互いに連携し協働することにより、市民と行政が一体となって地域防災力を高められた。							
協働を進めるための課題と対策	発災当初の救護活動やその後の避難所運営などにおける地域の自主防災組織の果たす役割は大きい。行政と自主防災組織との連携、協働が防災と災害対策の要であり、連携、協働の円滑化に向け、市の防災訓練と地域の自主防災訓練とを連携させた総合的な防災訓練の実施に取り組むたいと考える。							
協働相手からの意見など	活動団体からは、「防災訓練や防災マップ作成の講習に参加し、自分たちでできる防災対策もたくさんあることに気づいた」などの声があがっている。							

No.	25	事業名	消防団協力事業所表示制度					
部名	消防局		課名	総務課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境					
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心(防災・消防・防犯・交通安全)					
	施策	4-01-02	消防・救急救助体制の充実					
関連計画等								
協働の相手	事業所等			協働の形態	事業協力			
実施の時期	4月			事業開始年度	平成24年度			
事業の方向性	完了	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	—	0						
事業概要	奈良市消防団員が勤務する市内の事業所等において、消防団活動について積極的に配慮している事業所及び災害対応に関する知識・技術・資機材等の提供を、消防団員と協力して行なっている事業所等に対して、「消防団協力事業所表示制度」を導入する。							
全体計画	奈良市消防団員が勤務する事業所等から協力事業所を募り、適切であると認められる事業所を認定しその旨を表示することにより、火災等の災害時における消防団活動の更なる充実及び効率化を図る。							
達成目標	目 標	消防団協力事業所の新設						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		件	目標値	0	0	1	1	1
			実績値	0	0			
達成の手段	ホームページ等の広報媒体を活用し募集する。							
平成23年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	制度構築	—	—		—		
	事業所等	なし	—	—		—		
	平成23年度は、次年度から導入するための制度立案から施行決定へと、段階的に事務を進め制度を構築した。ただし、平成24年度は、事業所等を募集して、審査、認定等の行政事務を行うことになるため、協働による実施計画としては、制度導入から制度構築までとし、平成23年度で終了とする。今後、あらゆる業務を推進するうえで、新たに協働としての事業構築を目指す。また、「消防団協力事業所表示制度」は、実施要綱に基づき施行し計画的に事業を推進する。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							
	協働相手と目的を共有することができたか。							
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							
総合評価		協働に対する総合評価の理由						
C		奈良市消防団活性化等検討委員会からの提言により制度導入への事務を進めたが、制度構築は行政が単独で行ったため。						
協働によって得られた効果	この制度は、消防団員やNPO法人、消防職員等で構成する奈良市消防団活性化等検討委員会において活性化の一事業として提言されたもので、今後、その提言をもとに制度を導入し事業を推進することは、市民や事業所等に消防団活動へのより一層の理解と協力を求めるうえで効果があるものと思料する。							
協働を進めるための課題と対策	—							
協働相手からの意見など	特になし							

No.	26	事業名	独り暮らし高齢者世帯防火訪問					
部名	消防局			課名	予防課			
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境					
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心					
	施策	4-01-02	消防・救急救助体制の充実					
関連計画等								
協働の相手	奈良市女性防災クラブ			協働の形態	事業協力			
実施の時期	平成23年11月～12月			事業開始年度	昭和46年11月			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	94	94	94					
事業概要	70歳以上の独り暮らし高齢者世帯を対象に防火訪問を実施している。							
全体計画	高齢化社会が進み、高齢者の独り暮らしが今後さらに増えることが予測される。 住宅火災による死者の割合は高齢者が半数を超えており高齢者にかかる防火対策を中心とした住宅火災の発生防止及び被害の減少を図ることを目的として防火訪問を実施する。							
達成目標	目 標	女性防災クラブ員一人当たり訪問回数の増						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		1人当たり 訪問回数	目標値	1.07	1.0	1.25	1.5	1.75
			実績値	1.07	1.2			
達成の手段	女性防災クラブ員による高齢者世帯の防火訪問実施							
平成23年度の 取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	70歳以上の独り暮らし高齢者世帯の防火訪問を依頼	計画に基づく訪問用チラシ等の作成	訪問実施結果表の整理・集計		事業の改善等について協議		
	奈良市 女性防災クラブ	地域の実情に応じ訪問宅等を計画	70歳以上の独り暮らし高齢者世帯の防火訪問を実施	訪問実施結果表の提出				
	市内16ヶ所の女性防災クラブのクラブ員(1578名)が各クラブの地域の独り暮らし高齢者世帯の防火訪問を実施した。 予防課として防火訪問の時に配布する防火啓発資料及び防火啓発物品を提供すると共に、自治会等に協力依頼を行った。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						B	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						B	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						B	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						B	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						B	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						B	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						C	
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
B	防火訪問を実施したクラブは意識の充実強化を図ることができたと思われるが、未実施のクラブ等があった。							
協働によって得られた効果	地域に密着した女性防災クラブの防火訪問により、独り暮らし高齢者世帯の防火意識の高揚を図ることができた。							
協働を進めるための課題と対策	未実施のクラブにあつては防火啓発活動への協力を依頼し、より多くの高齢者宅を訪問出来るように努めていく。							
協働相手からの意見など	「防火訪問に理解をいただき、予防課と今後も協力して独り暮らし防火訪問を実施したい」との意見があった。							

No.	27	事業名	幼年消防クラブの育成及び活動					
部名	消防局		課名	予防課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境					
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心					
	施策	4-01-02	消防・救急救助体制の充実					
関連計画等								
協働の相手	幼年消防クラブ			協働の形態	事業協力			
実施の時期	通年			事業開始年度	昭和62年			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	50	70	70					
事業概要	各幼年消防クラブにおいて実施する防火・防災啓発活動の助成・協力を行う。							
全体計画	幼年消防クラブが独自で計画された行事への協力や市内7クラブ 220名の幼年消防クラブ全員が参加する「消防出初式」・「消防署の見学」等を開催し、幼年消防クラブ員が防火に対する正しい知識を身につけ防火防災の意識の高揚を図る。							
達成目標	目 標	消防施設見学会・防火勉強会の回数の増						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		年間回数	目標値	1	2	2	3	3
			実績値	1	1			
達成の手段	幼年期に消防研修を行い防火に対する正しい知識を身につける。							
平成23年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	文化財防火教室(新規事業)・消防施設見学会・消防出初式等の内容調整を図る	消防施設見学会、消防出初式を実施	事業終了後、各園を訪問し意見の集約を行う		各園の意見に基づき来年度の事業の内容の見直しを行う		
	幼年消防クラブ							
	6月に消防施設見学会を実施及び1月に消防出初式への参加出演。9月に奈良市の文化財と防火に対する正しい知識を身につけるために「文化財防火教室」を実施予定であったが台風接近により中止。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							B
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							B
	協働相手と目的を共有することができたか。							A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							B
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
B	消防出初式には全クラブの参加があったが、施設見学会への参加は一部のクラブにとどまった。							
協働によって得られた効果	地域に根ざした防火防災の意識を植え付け、幼年期の防火教育の高揚が図られた。							
協働を進めるための課題と対策	各クラブの防火・防災意識の高揚を図るためには施設見学会や勉強会の回数を増やすことが今後の課題である。							
協働相手からの意見など	クラブ員の移動が困難なため、消防側が幼年消防クラブのある保育園で防火勉強会等を開催してほしいとの要望があった。							

No.	28	事業名	応急手当普及啓発活動事業						
部名	消防局			課名	救急課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境						
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心(防災・消防・防犯・交通安全)						
	施策	4-01-02	消防・救急救助体制の充実						
関連計画等									
協働の相手	市内在住・在勤者等			協働の形態	市民公募				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成6年				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし						
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26				
	124	947	2,470						
事業概要	応急手当講習会を受講してもらうことにより、応急手当の必要性を認識していただき、病院前救護体制の充実を図る。								
全体計画	(1) 各種事業所・団体等に応急手当講習会の受講を推進する。 (2) 応急手当講習会実施の要請があれば、消防局は、日程及び受講者数による講師の人員を調整し、講師を応急手当講習会へ派遣し実施する。 (3) 個人的に応急手当講習会の受講を希望される方にあつては、防災センターで実施している定期講習会を受講していただく。 (4) 講師にあつては、消防職員(防災センター職員を含む)と、地域社会に貢献している消防団員も講師として参加していただく。								
達成目標	目 標	市民の5人に1人が応急手当講習修了者となること							
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26	
		人	目標値	3,566	5,000	5,000	5,000	5,000	
			実績値	3,566	3,269				
達成の手段	ホームページ等を通じ応急手当の必要性を広報し、応急手当講習会の実施を促す。								
平成23年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>			
	市(行政)	250回の講習会を計画、従来の市民だより等の記事掲載と併せ案内チラシ等を配布し広報する	従来の広報と併せ出初式、救急展等を通じ積極的に広報し受講を促進する	受講状況を途中評価し、受講を促進する		評価結果から、目標達成の方法を検討する			
	市内居住者及び市内勤務者通学者	ホームページ等を取得	講習会を受講	—		—			
	奈良市防災センターホームページに応急手当講習会の年間日程を掲載し、講習会前月のしみんだよりも掲載した。 計189回の応急手当講習を実施した。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。							A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							A	
	協働相手と目的を共有することができたか。							B	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							C	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							D	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							C	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							D	
総合評価	協働に対する総合評価の理由								
B	講習会受講者より講習内容は高評価であった。応急手当の必要性の理解を得られた。								
協働によって得られた効果	応急手当の必要性について理解を得られることにより、実施率が向上し、結果救命率の向上に繋がった。								
協働を進めるための課題と対策	応急手当は日常的な行動ではないため、時間経過とともに知識の低下が予想される。結果、実施する必要性が生じた時、不安が要因となり応急手当が実施されない事が危惧される。応急手当を実施しなければならないという意識と知識の維持のためには、繰り返しの受講が必要となる。								
協働相手からの意見など	特になし								

No.	29	事業名	放置自転車ゼロ商店街計画					
部名	市民生活部			課名	防犯・交通安全課			
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境					
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心(防災・消防・防犯・交通安全)					
	施策	4-01-03	交通安全の確保					
関連計画等								
協働の相手	地元商店街			協働の形態	事業協力			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成23年度			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	—	139	169					
事業概要	商店街の方々の協力を得て、自転車等放置禁止区域内にある商店街に放置されている自転車等の一掃をめざし、啓発活動を実施してもらう。							
全体計画	自転車等放置禁止区域内の各商店街において、通勤時間帯に自転車等が放置されやすい場所において、啓発・巡視活動を行うとともに、放置された自転車等がある場合は、市と連携して移動させる。							
達成目標	目 標	市内放置禁止区域内の放置自転車等の減						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		台	目標値	3,529	2,300	1,300	1,000	800
			実績値	3,529	3,244			
達成の手段	地道な巡回・啓発活動							
平成23年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	年間の事業計画、資料作成等	啓発物品の作成、放置自転車等の情報提供	啓発活動未実施のため、活動報告書は提出なし		今後の事業計画について協議		
	協働の相手	年間の事業計画の確認、修正等	啓発活動実施に向けての検討、放置自転車等の通報	啓発活動未実施のため、活動報告書は提出なし		今後の事業計画について協議		
	市で、年間の事業計画や啓発物品を作成し、啓発活動の実施に向け、(社)奈良市商店街振興会と協議し、事業計画の確認や修正をおこなった。しかし、啓発活動実施までには至らなかった。また、(社)奈良市商店街振興会に放置自転車等の情報を提供し、商店街と協力して、放置自転車等の移動を実施した。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							B
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							B
	協働相手と目的を共有することができたか。							A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							D
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							D
総合評価		協働に対する総合評価の理由						
C		啓発活動実施に向け進めていたが、実施には至っていないため。						
協働によって得られた効果	駅前の自転車等放置禁止区域内にある商店街の道路から、放置自転車等を一掃させることにより、歩行者の安全を確保するとともに、商店街の活性化・まちの美観の維持向上に寄与するために、市と連携した撤去活動は一部実施できた。しかし、啓発活動実施に向けて、啓発物品を作成し、(社)奈良市商店街振興会と協議し進めたが、実施には至っていない。							
協働を進めるための課題と対策	協働相手である(社)奈良市商店街振興会ともっと密に連絡、協議し、事業を迅速に進めるとともに、お互いの自主的な意見を尊重し、効果的な充実した活動にしていく必要がある。							
協働相手からの意見など	引き続き、市と連携した放置自転車の移動・啓発活動実施に向け、協働していきたい。							

No.	30	事業名	地域防犯活動推進事業					
部名	市民生活部		課名	防犯・交通安全課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境					
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心(防災・消防・防犯・交通安全)					
	施策	4-01-04	防犯力の充実					
関連計画等	奈良市安全安心まちづくり基本計画							
協働の相手	市民・自治会・事業者			協働の形態	事業協力			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成21年度			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	1,333	561	1,702					
事業概要	奈良市安全安心まちづくり基本計画により、奈良市、警察、学校、自治会などの関係機関・団体との協働により、全ての市民が安全安心して快適な生活ができるまちづくりの実現を目指す。							
全体計画	奈良市安全安心まちづくり基本計画に基づき、市民の防犯意識の高揚を図るための防犯講演会・教室や青色防犯パトロールの実施などにより、市民が安全で安心して快適に暮らせるまちづくりの事業を推進する。							
達成目標	目 標	①防犯教室等 ②青色防犯パトロール回数						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		①回	目標値①	17	24	24	24	24
			実績値①	17	10			
		②回	目標値②	600	600	600	600	600
	実績値②		461	482				
達成の手段	防犯講演会・防犯教室での防犯啓発活動、青色防犯パトロールによる見回り等(青色回転灯公用車台数31台、学校21台、公民館26台)							
平成23年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	年間の活動計画についての協議	防犯教室の募集 青色防犯パトロールの実施	防犯教室・青色防犯パトロールの実施回数の確認		事業の改善点について協議		
	自治会、自主防犯組織、事業者等		防犯教室・青色防犯パトロールの実施					
	市民一人ひとりの防犯意識を高めるため、自治会や自主防犯会等を対象に防犯講演会と防犯教室の実施、しみんだよりでの防犯記事の掲載等を行った。 また、青色防犯パトロールにより市内一円の見廻りを行い、啓発に努めた。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						B	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						B	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						B	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						B	
	協働相手と目的を共有することができたか。						B	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						B	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						B	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						B	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						B	
	総合評価						協働に対する総合評価の理由	
	B						活動団体には自主的な活動をお願いしているが、活動内容について協議する場を持つことができればよりよい安全・安心なまちづくりを推進することができると考えられるため。	
協働によって得られた効果	防犯パトロールの実施や、防犯対策等を推進啓発することで防犯意識が向上され市民が安全・安心して快適に生活できるまちづくりができた。							
協働を進めるための課題と対策	現在、各活動団体が個々に防犯活動を実施しているが、活動内容の内容が把握できておらず、統一的な活動が困難な状態である。それぞれの活動に市が参加し協働することが課題であると認識しており、今後も各活動団体からの意見に耳を傾けながら、活動内容の把握、協働の手法について見当を行い事業を推進する。							
協働相手からの意見など	特になし							

No.	31	事業名	奈良市地球温暖化対策地域協議会					
部名	環境部		課名	環境政策課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境					
	基本施策	4-02	環境保全					
	施策	4-02-01	環境にやさしい社会の構築					
関連計画等	地球温暖化対策の推進に関する法律 第26条第1項							
協働の相手	市民・NPO・事業者など			協働の形態	実行委員会・協議会			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成21年度			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	450	500	500					
事業概要	市民(個人・団体)、NPO、事業者、学識経験者、行政などが対等な立場で和をもって協議を行い、パートナーシップにより地球温暖化対策等の活動を推進し、環境(エコロジー)も経済(エコノミー)も持続可能な社会をめざす。							
全体計画	地方公共団体、環境NPO、市民団体、事業者、学生等の各界各層が構成員となり、連携して、日常生活で出来る温室効果ガスの排出抑制に向けての取り組みについて協議し、具体的な対策(リデュース・リユース・リサイクルの3R推進や環境家計簿等の省エネ推進、環境出前講座などの環境教育、公共交通機関の利用促進)を実践する。							
達成目標	目 標	民生家庭部門における温室効果ガス削減						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		—	目標値	—	—	—	—	—
			実績値	—	—			
達成の手段	広報活動や環境講座の実施等							
平成23年度の 取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	地域協議会(市民・事業者・行政など)	各プロジェクトごとに事業内容を協議	各プロジェクトごとに事業を実施	各プロジェクトにおける活動報告		事業の改善点について協議		
	【市民への啓発講演会等の開催】							
	○総会記念講話:5月21日「今だからこそ考えよう、私たちの暮らしと命」と題し、薬師寺執事生駒基達氏による講演会開催。参加者約70名。							
	○環境ワークショップ「どうする?奈良のエネルギー」:6月17日奈良県文化会館にて実施。参加者23名。							
	○社会実験説明会及び報告会&講演会開催。							
	○その他講演会2件、セミナー2件、シンポジウム1件を開催。							
	【環境教育】○出前講座:31回、参加者延べ2,135名。○体験講座:1回、参加者延べ28名。○学校との長期協働事業:鼓阪北幼・小、鼓阪幼・小、東市小、六条幼にて菜の花プロジェクトを実施し、菜種油を寺社へ奉納。世界遺産学習につなげた。参加者延べ約1,849名。							
	【3R推進】○リペア(修理)、リユースについての学習会 ○レジ袋削減キャンペーンを実施							
	【省エネ】○市民への省エネ(CO ₂ 削減)に向けた社会実験 ○環境家計簿・うちエコ診断などによる省エネ支援							
【交通】○マイカー通勤自粛・抑制に向け、本市職員に通勤手段等についてアンケートを実施。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							B
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							D
	協働相手と目的を共有することができたか。							A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							C
総合評価		協働に対する総合評価の理由						
B		行政と会員との間で事業活動の目的を共有しているものの、互いの役割分担が不明確であり、役割に対する認識の統一が不十分であると考えるため。						
協働によって得られた効果	さまざまな会員が協働して企画立案・実施することにより、目的を共有しながらお互いの長所を活かした活動を実施することができた。							
協働を進めるための課題と対策	行政が会員としてまた事務局として参加し活動を支えているが、対等の関係を保つ難しさや役割分担の不明確さによる偏りなどが課題となっている。							
協働相手からの意見など	事務局としてもう一步踏み込んだ役割を期待されている。							

No.	32	事業名	アダプトプログラム推進事業「さわやかクリーン奈良」					
部名	市民活動部		課名	協働推進課(関係課:管財課、公園緑地課、土木管理課、道路維持課、河川課他)				
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境					
	基本施策	4-03	生活・環境衛生					
	施策	4-03-01	環境美化の推進					
関連計画等								
協働の相手	自治会・ボランティア団体・事業者等		協働の形態	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成20年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	1,524	1,563	1,969					
事業概要	市民の方々による身近な道路、河川等の公共施設の美化活動を通して地域コミュニティの再生を図る。							
全体計画	自治会・ボランティア団体・事業者等から美化ボランティアを募り、各団体は活動人数、活動内容、活動区域などを決めて参加申込書を提出する。市はその内容を審査し、適当と認めた場合は団体と合意書を締結し、その美化活動を支援する。							
達成目標	目 標	活動団体数の増						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		団体	目標値	44	50	57	63	69
			実績値	44	48			
達成の手段	事業を周知するためのホームページの充実、アダプトだよりの配付等により、継続的に増加を図る。							
平成23年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	年間の事業計画	活動団体の募集 美化活動の支援	活動報告書の確認 意見・要望の整理		事業の改善点 について協議		
	自治会・ボランティア 団体・事業者等	年間の活動計画	美化活動	活動報告書の提出		団体内で協議		
	ホームページやしみんだよりに美化ボランティア募集の記事を掲載するとともに、市庁舎でのパネル展示などを行い、美化ボランティア団体の募集を随時行った。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						C	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						C	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						C	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						C	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						C	
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
B	アダプトだよりの作成ができなかったため、活動の紹介があまりできなかった。							
協働によって得られた効果	市の道路・河川等の美化を市民の方々に担っていただくことで、「自分たちのまちは自分たちできれいにしよう」という意識が芽生え、地域コミュニティの再生につながった。また、市の支援は最小限に留めることで、ボランティア意識が醸成されつつある。							
協働を進めるための課題と対策	団体から様々な要求があるが、その全てに応えることは予算の制約もあり困難である。また、対象活動区域が市道や市の管理する河川のみで、県道や県の管理する河川は県の事業によって美化ボランティアが実施されている。そのため、県と連携することで、より効果的に市民の美化ボランティアを推進することができる。							
協働相手からの意見など	参加団体から「地域のコミュニケーションのきっかけとなる」といった声もあり、自分たちの地域は自分たちできれいにしようといった意識が芽生え始めているようである。一方で、資金援助を復活させてほしい等の意見もあった。							

No.	33	事業名	佐保川清掃					
部名	環境部		課名	まち美化推進課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境					
	基本施策	4-03	生活・環境衛生					
	施策	4-03-01	環境美化の推進					
関連計画等								
協働の相手	佐保川清掃対策委員会			協働の形態	事業協力			
実施の時期	春			事業開始年度	—			
事業の方向性	継続	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	0	0	0					
事業概要	地域住民の方々のボランティア活動により佐保川の美化活動を行う。							
全体計画	自治会・消防団・PTA・学生が参加して、清掃活動を行う。県・市は、ごみの収集・運搬・処分を行う。							
達成目標	目 標	美化活動への参加人数						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値	1,200	1,500	1,500	1,500	1,500
				実績値	1,200	1,200		
達成の手段	地域住民・県・市協働により、美化活動を行う。							
平成23年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	前年の反省点を基に実施計画について協議	ごみ収集支援	ごみ回収の確認	事業実施における反省点の確認			
	佐保川清掃対策委員会		美化活動	活動実績の報告				
	地域住民の方々のボランティア活動による佐保川の美化活動を推進するため、その清掃ごみ収集並びに運搬処理の支援を行った。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						C	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						B	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						B	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						C	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						B	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						B	
	総合評価	協働に対する総合評価の理由						
	B	美化活動から出るごみの収集及び処理を支援することで、住民の美化活動を推進することができた。						
協働によって得られた効果	佐保川沿いの環境維持に努めるとともに、不法投棄・ポイ捨て等の啓発・周知に繋がった。							
協働を進めるための課題と対策	自主的参加を希望するが、なかなか増員が図れないため各団体へ要請されていることから、もっと地域住民への環境美化に対する関心度を高めていくことが必要とされる。							
協働相手からの意見など	特になし							

No.	34	事業名	人と動物がともに暮らせるまちづくり事業					
部名	保健所		課名	生活衛生課				
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境					
	基本施策	4-03	生活・環境衛生					
	施策	4-03-02	生活・環境衛生の向上と増進					
関連計画等								
協働の相手	自治会			協働の形態	事業協力			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成15年度			
事業の方向性	継続	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23決算	H24予算	H25	H26		
	0		81	80				
事業概要	各自治会と連携を持つ中で、動物の適切な飼い方に関するポスターの配布活動を展開する。その上で、地域内での動物にかかわる迷惑行為防止の取り組みについて、意見交換できる場を設けていく。							
全体計画	奈良市自治連合会を通して各自治会と連携を持ち、それぞれの動物にかかわる悩みや問題点を整理する中で、奈良市作成の適切な動物の飼い方に関するポスターの配布活動に協力を求める。その上で、各種迷惑行為防止の取組みについて検討する場を設け、有効な取組みについては奈良市全体に情報発信するなど、人と動物がともに暮らせるまちづくりを推進する取組みを自治会と協働で構築する。							
達成目標	目 標		ポスター掲示枚数					
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		枚	目標値	848	900	1,000	1,000	1,000
			実績値	848	1,122			
達成の手段	各自治会への定期的な協力依頼としみんだより・ホームページによる広報活動を継続して行う。							
平成23年度の取組内容			P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>		
	市(行政)	年間計画の策定	ポスターの配付及び苦情・相談対応	苦情対応及び要望の整理	問題提議、改善案の策定			
	自治会	—	ポスターの貼り付け及び苦情・相談	—	—			
	追加ポスターを発注する際、「奈良市保健所」の文字を大きくし、日光による退色の影響を受けにくい色構成を行う等、自治会からの要望に添った仕様に変更。また、掲示しやすいよう鳩目鉤を取り付けたりした。今後とも、自治会からの相談や要望に添った事業を展開出来るよう、意見の集約に努めていく。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						C	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						C	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						A	
総合評価		協働に対する総合評価の理由						
B		自治会との連携により、事業の認知度は高まっているように思われる。しかし、動物に対する個々の意識の違いが大きく、協働事業推進の妨げとなっている。						
協働によって得られた効果	市と自治会がともに動物にかかわる迷惑行為防止等の取り組みを行うことにより、「動物の適切な飼い方」に対する意識を高め、人と動物がともに暮らせるまちづくりの推進が図られた。 また、上記取組みを継続して展開することにより、将来的にはしつけ教室の開催や動物愛護推進員の養成など活動の裾野を広げることができる。							
協働を進めるための課題と対策	動物を好きな人と嫌いな人がいるため意見の隔たりが大きく、合意の形成が困難である。今後とも両者の意見を集約し、動物とともにくらすまちづくりに努めていく。							
協働相手からの意見など	ポスターは屋外に掲示することが多いため、市においてラミネート加工を施していたが、「画鋲などを使用するとポスターを貫通して穴が開き、雨の際に水が入る。ポスターの四隅を切ってからラミネート加工してほしい。」と要望が寄せられた。 そのため、ラミネート加工済みのポスターについてはハトメを使用し、まだ加工していないものについては四隅を切りラミネート加工を行うことで対応した。							

No.	35	事業名	環境フェスティバル、ならクリーンフェスタ					
部名	環境部			課名	企画総務課			
総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境					
	基本施策	4-04	廃棄物処理					
	施策	4-04-01	一般廃棄物の処理					
関連計画等	奈良市一般廃棄物処理基本計画（H18年3月策定） 基本方向1:ごみの発生・排出を減らす 基本方向2:市民・事業者の力で資源の循環を生み出す 平成21年度奈良市一般廃棄物処理計画 ③処理計画 (1)ごみ処理の実施計画							
協働の相手	市民・市民団体・奈良市手をつなぐ親の会			協働の形態	共催			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成6年度			
事業の方向性	継続	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	135	104	228					
事業概要	全国的に制定されている環境月間や3R（スリーアール）推進月間などの契機に、本市の取り組みとして廃棄物に関する問題意識の高揚とごみ減量・リサイクル促進の必要性を訴えるため、啓発活動の一環として開催する。							
全体計画	6月に環境フェスティバル、10月にならクリーンフェスタを開催し、催事として市民の出店によるフリーマーケット、協力団体等による3R啓発ブース、パネルによるごみ減量・リサイクルの広報、小中学生を対象に募集を行なったポスターへの表彰、リサイクル肥料の無料配布や福祉団体によるリサイクル家具の販売等を行なうことによりごみ減量・リサイクルについて啓発を行なう。							
達成目標	目 標	イベントへの参加者数の増加						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		人/回	目標値	—	6400人/2回	6600人/2回	6800人/2回	7000人/2回
			実績値	6000人/2回	6000人/2回			
達成の手段	ホームページ・広報紙等により市民参加の継続的増加を図る。							
平成23年度の 取組内容		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>
	市(行政)	広報		イベント開催		会合時に催事を省みて意見を吸い上げる。 また検討すべき改善点あれば次回へ反映させる。		
		イベントの開催及び催事内容について協議						
	ごみ懇談会			催事の実施				
	市民	フリーマーケット応募						
	奈良市手をつなぐ親の会	—						
	しみんだより及びホームページを用いてフリーマーケット出店者を公募して多数の応募から抽選を行ない、市民団体には準備段階から関わっていただいた。 イベント当日は当選した市民へフリーマーケットのスペースを提供し、市民団体には各々の特性を生かした3Rへの啓発を展開した。 また、奈良市手をつなぐ親の会においては会場にてリユース（再使用）家具並びに衣類、リサイクル自転車の販売を行なった。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							C
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							C
	協働相手と目的を共有することができたか。							B
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							C
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							C
	総合評価	協働に対する総合評価の理由						
	B	市が企画し、協働相手の市民等が関わるのは実施からという現況で、互いの関係性の確立が難しく、自立を促せないため。						
協働によって得られた効果	イベントの共同開催を通じて、「ものを大切にする意識の高揚」を培い、3R活動を進め、ごみ減量化の啓発を行うことができた。							
協働を進めるための課題と対策	取り扱う議題がごみであるため、関係法令に基づいて実現可能なことと不可能なことを照らし合わせて検討並びに実施していかなければならない。 また、家庭系ごみは年次推移で減少傾向にある中で、協働を一因として寄与している範囲を把握しづらいが、フリーマーケットによって目の前のごみとなる物がリユースされてごみ減量に繋がっているのは明らかである。							
協働相手からの意見など	他で3Rに取り組んでいる市民団体の紹介があり、次年度イベント内で協働するべく調整中である。							

No.	37	事業名	まちかど景観発掘隊					
部名	都市整備部		課名	景観課				
総合計画上の位置付け	章	第5章	都市基盤					
	基本施策	5-02	景観					
	施策	5-02-01	奈良らしい景観の形成					
関連計画等	景観計画(H22.4.1施行)							
協働の相手	自治会・ボランティア団体		協働の形態	市民公募／情報提供・情報交換				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成22年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	211	214	484					
事業概要	私たちの住む街角にある、ちょっとした素晴らしい景観や心温まるような風景など、街歩きを通じ、発掘、紹介していただく。							
全体計画	自治会やボランティアからまちかど景観発掘隊を募り、各団体は自ら街歩き計画を立て、街歩きを通じて健康を得るとともに素晴らしい景観情報を市に提供していただく。市はこれをホームページ掲載や、情報誌掲載また、シンポジウムでの発表などにつなげる。							
達成目標	目 標	活動団体数の増						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		団体	目標値	2	10	15	20	25
			実績値	2	1			
達成の手段	ホームページ、しみんだよりへの掲載や自治連合会への依頼等により、継続的に増加を図る。							
平成23年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	発掘隊(まちあるき)の実施計画と事前講座について協議	市民等と一緒にまちあるきを行い街かどの景観を発見して記録を残すとともに、事前にその街について講座を開催した	参加者アンケートの分析	アンケートや反省点について改善に向けて協議			
	まちづくりの団体							
街歩きの前に事前にその街について講座を開催し、景観発掘隊(まちあるき)を実施した。実施した発掘隊での成果をならまちセンターにおいて、パネル展を開催した。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							
	互いに対等の関係を保つことができたか。							A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							A
	協働相手と目的を共有することができたか。							A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							A
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							B
総合評価		協働に対する総合評価の理由						
A		協働で開催することにより、新たな街かど景観を発掘し、今後のまちづくりに生かせることを考えたため。						
協働によって得られた効果	わが街のちょっとした素晴らしい景観を探し、発掘していただくことを通じ、古都奈良の美しい景観を守る意識を高めていただいた。皆さんで活動することで地域コミュニティの再生にもつながった。							
協働を進めるための課題と対策	相手方の活動内容、立場、構成員を十分理解するとともに、発掘隊の実施にあたっては、十分打ち合わせを行う必要がある。参加者を増やしていくためには、周知方法や内容について検討する必要がある。							
協働相手からの意見など	今後も、なら・まちかど景観発掘隊を協働により継続実施を行いたい。							

No.	38	事業名	違反広告物を出さない街づくり推進団体					
部名	都市整備部		課名	景観課				
総合計画上の位置付け	章	第5章	都市基盤					
	基本施策	5-02	景観					
	施策	5-02-01	奈良らしい景観の形成					
関連計画等								
協働の相手	自治会・2名以上のボランティア団体		協働の形態	市民公募				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成16年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	109	246	390					
事業概要	古都奈良にふさわしい景観となるよう、道路などに掲出された違法な簡易広告物を市民の方々に除却していただき、その活動を通じて地域の景観を守る意識を高めていただく。							
全体計画	自治会や2名以上のボランティアから違反広告物追放推進員を募り、各団体は自ら活動計画を立て、活動後、除却場所や数量を報告。市はその除却物の公示後処分を行う。							
達成目標	目 標	活動団体数の増						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		団体	目標値	19	35	40	45	50
			実績値	19	23			
達成の手段	ホームページ、しみんだよりへの掲載や自治連合会への依頼等により、継続的に増加を図る。							
平成23年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	募集の為の広報活動を協議	撤去団体の募集活動支援	撤去件数活動報告	事業の改善点について協議			
	ボランティア	撤去範囲及び日程の検討	撤去活動	撤去報告書の提出活動報告				
	撤去ボランティア団体の随時募集を行った。ホームページやしみんだよりにより周知を行い団体数の増加を図った。 又、空白エリアの募集活動を重点的に行った。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						B	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						B	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						B	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						C	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						C	
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
B	各団体の自立化はできているが、団体毎に温度差があるため。							
協働によって得られた効果	古都奈良の美しい景観を守るため、駅前や路上に掲出されるのぼり、貼り紙、立て看板などをボランティアに除却していただくことで、私たちの住む美しい街を守り、育てていく意識が向上され、皆さんで活動することで地域コミュニティの再生にもつながった。さらには、活動を通じて地域の景観を守る意識が高まり、より良い景観を維持していくことができる。							
協働を進めるための課題と対策	広告物が減少している為、団体数の増加が困難となっている。違法広告物の除却活動から掲出させない活動への意識改革を図る。							
協働相手からの意見など	「他の自治会区域では活動しにくいので、市内全区域の自治会に団体が登録されるように広報活動をお願いしたい」との意見がある。							

No.	39	事業名	都市計画道路整備事業(三条線)				
部名	建設部		課名	街路課			
総合計画上の位置付け	章	第5章	都市基盤				
	基本施策	5-04	道路				
	施策	5-04-01	道路整備の推進				
関連計画等	奈良市都市計画マスタープラン地域別構想 地域Ⅱ・奈良市景観計画						
協働の相手	まちづくり協議会			協働の形態	実行委員会・協議会		
実施の時期	平成9年度～平成25年度			事業開始年度	平成8年度		
事業の方向性	継続	特記事項	特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26		
	821,981	1,417,847	741,500				
事業概要	主要駅と観光地を結ぶ観光都市奈良市のメインストリートである三条線を整備することにより、商業の活性化と都市空間の良好な環境整備を図り、JR奈良駅と周辺市街地を結ぶ歩行者交通環境を改善して、周辺市街地への人の流れを増やし、沿道商店街の賑わいを再生する。						
全体計画	奈良市都市計画マスタープランの中で、都心の骨格をつくる都市軸として位置づけられている「三条線」をシンボルロードとして整備するにあたり、周辺住民により設立されたまちづくり協議会と協働して整備内容等の検討を行い、事業を進めていく。						
達成目標	目 標	整備事業の進捗度					
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	
		工事延長m	目標値	26	174	146	
			実績値	26	160		
	達成の手段	まちづくり協議会との定期的な協議会の開催					
平成23年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>		
	市(行政)	工事実施箇所及び整備内容を計画	景観施設整備を含む工事着手	工事完成後の整備状況の評価	事業の改善点について協議		
	まちづくり協議会	重点目標を達成するための計画作成	・事業の早期完成に向けたサポート ・定期的な市との協議及び協議会内の検討会	協議会の活動報告			
	可動式ボラード(車止め)や景観施設等の意匠・形態について、協議会と検討を重ね決定した。工事完成後のまちづくりについて協議会とともに検討を始めた。						
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目					評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重し、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					A	
	協働相手と目的を共有することができたか。					A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					C	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。					C	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					C	
	総合評価	協働に対する総合評価の理由					
	B	良好な歩行者空間を整備することを目的に、住民のための道路であるという意識を培い、相互理解を尊重し進めている。					
協働によって得られた効果	地元住民の積極的な参画を願い、三条通りの整備イメージについて、ふさわしい地域のあり方や景観づくりなど、まちづくり協議会と共有し、民意の反映ができた。						
協働を進めるための課題と対策	事業の推進や整備後の路上施設等の維持管理や運用についても、協議会に積極的にかかわりを持ってもらう必要がある。 特に道路整備後、市の規制範囲を超えない道路使用や屋外広告物の設置など商店街全体で取り組む体制づくりが必要。						
協働相手からの意見など	事業の早期完成をさせるために協力する。						

No.	40	事業名	グリーンサポート制度					
部名	都市整備部		課名	公園緑地課				
総合計画上の位置付け	章	第5章	都市基盤					
	基本施策	5-06	公園・緑地					
	施策	5-06-01	公園・緑地の整備					
関連計画等								
協働の相手	自治会			協働の形態	事業協力			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成20年度			
事業の方向性	拡大	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	11,900	11,589	11,800					
事業概要	市民が公園を快適かつ安全に利用できるようにするとともに、市民の自主的な活動の推進を図る。							
全体計画	市が管理している街区公園並びに児童遊園及びちびっこ広場の維持管理を地元自治会に活動参加を募り、活動従事者名簿、活動計画書を添えてグリーンサポート登録申請書を提出する。市はその内容を審査し、適当と認めたときは、登録通知書を交付し、協定書を締結し、その活動を支援する。							
達成目標	目 標	活動団体の増						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		団体	目標値	66	80	90	100	120
			実績値	66	80			
達成の手段	ホームページの充実、グリーンサポートだよりの配布、しみんだよりへの掲載等により、継続的に増加を図る。							
平成23年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	年間活動計画について協議	活動団体の募集 清掃活動の支援	活動報告書の確認 意見・要望の整理		事業の改善点について協議		
	自治会		清掃活動	活動報告書の提出				
	事業開始より4年目となるので、団体からの要望等で活動面積の拡大、助成の追加等の制度改定を行った。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							C
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							B
	協働相手と目的を共有することができたか。							B
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							B
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							C
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
B	参加団体の増加に伴い、市民に協働の輪が広がってきている。							
協働によって得られた効果	グリーンサポート制度により公園等の管理を担っていただくことで、「自分たちのまちは自分たちできれいにしよう」という意識が芽生え、地域コミュニティの再生につながった。市の支援は最小限に留めることで、ボランティア意識の醸成や、将来的には市の経費削減にもつながることが期待される。							
協働を進めるための課題と対策	市民の自主的活動としては負担が大きい都市公園もあり、費用面も含め、市民が参画しやすい制度の検討が必要である。							
協働相手からの意見など	特になし							

No.	41	事業名	山の辺の道・奈良道の活性化事業					
部名	観光経済部			課名	観光振興課			
総合計画上の位置付け	章	第6章	経済					
	基本施策	6-01	観光					
	施策	6-01-01	観光力の強化					
関連計画等								
協働の相手	山の辺の道「奈良道」を守る会			協働の形態	事業協力			
実施の時期	平成21年度～平成23年度			事業開始年度	平成21年度			
事業の方向性	完了	特記事項		特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	1,500	800						
事業概要	既に整備され、多くのハイカーで賑わっている「山の辺の道・南道」に続く「山の辺の道・奈良道」の活性化を図る。							
全体計画	「山の辺の道・奈良道」の道標・案内看板の設置等観光ルートとしての整備、写真展の開催、および小中学生への遠足を推進する。							
達成目標	目 標	ルートの整備						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		%	目標値	70	100			
			実績値	70	100			
達成の手段	地元住民をはじめ、関係機関等と連携してルートの整備を完了する。(平成23年度完了予定)							
平成23年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	年間の活動計画について協議	写真展の広報	活動報告書の確認		事業の改善点について協議		
	山の辺の道・奈良道を守る会		写真展の募集 学校訪問	活動報告書の提出				
	ルートの写真展を開催し、多くの人に山の辺の道・奈良道の良さを再認識してもらった。また地域の学校を中心にルートの説明を行い、地元の児童生徒に魅力の理解を深めてもらった。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							A
	協働相手と目的を共有することができたか。							B
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							B
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							B
総合評価		協働に対する総合評価の理由						
A		守る会の自主性を尊重したうえで、それぞれの役割を分担し、年度内の目標を達成することができた。						
協働によって得られた効果	地元住民や地元学識者自らが先導して取り組んだことで、「山の辺の道・奈良道」及び地域の活性化に繋がった。							
協働を進めるための課題と対策	平成23年度で事業が終了。							
協働相手からの意見など	山の辺の道「奈良道」写真コンテストには多数の応募があり、入選作の展示会には多数の方の来場があり、山の辺の道「奈良道」のPRをすることができた。							

No.	42	事業名	なら燈花会開催事業						
部名	観光経済部			課名	観光振興課				
総合計画上の位置付け	章	第6章	経済						
	基本施策	6-01	観光						
	施策	6-01-01	観光力の強化						
関連計画等									
協働の相手	特定非営利活動法人 なら燈花会の会			協働の形態	補助・助成				
実施の時期	8月初旬			事業開始年度	平成11年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし						
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26				
	12,000	11,000	11,000						
事業概要	観光閑散期の奈良の夏に多くの観光客を呼び込むため、奈良公園内の9カ所の会場で毎夜約300人を超えるボランティアの人力によって20,000個のろうそくを灯し、歴史的建造物等のライトアップを含めた夏の祭典として、なら燈花会を開催する。								
全体計画	毎年、8月の初旬の10日間に奈良公園一帯の9会場でろうそくによる灯りの演出を行う。「NPOなら燈花会の会」がろうそくに火を点して会場に並べる作業を行うサポーターを募集し、毎日約300人のボランティアが点火と消火の作業を行う。また、燈花会の会がライブコンサートや関連グッズの販売などを行い、イベントを盛り上げる。								
達成目標	目 標	期間中の来訪者数							
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26	
		人	目標値	914,000	950,000	950,000	1,000,000	1,000,000	
			実績値	914,000	927,000				
達成の手段	ポスター・チラシ等、ホームページ及びキャンペーンなどを通して継続的に増加を図る。								
平成23年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>			
	市(行政)	年間の実施計画について協議	広報、ボランティア募集支援	入込数確認、活動報告書確認		事業の改善点について協議			
	特定非営利活動法人 なら燈花会の会		イベント実施	活動報告書の提出					
		しみんだよりをはじめ、チラシやホームページ等、また市内の幼稚園、小学校、中学校を通してボランティア募集を積極的に展開した。また「なら燈花会支援会議」に参画し関係団体と一体となったPR活動に努めた。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。							A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							B	
	協働相手と目的を共有することができたか。							A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							B	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							C	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							B	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							C	
	総合評価	協働に対する総合評価の理由							
	B	ボランティアの協力なくしては立ち行かなくなるイベントであり、奈良市としても今以上にボランティアの方々に関わりをもつことができたため。							
協働によって得られた効果	NPO法人「なら燈花会の会」による企画運営と、多くのボランティアの協力によって経費的、内容的に行政だけでは賄いきれない規模の事業の実施が可能。また、この事業に参加することによって、ボランティアをはじめとする多くのスタッフ一人ひとりが奈良を訪れる観光客に対する「もてなしの心」を醸成するとともに、まちの活性化に関わる誇りとまちへの愛着を持つことにつながり、奈良を愛する心を育むことができた。								
協働を進めるための課題と対策	多くの一般参加ボランティアによる協力で、行政だけでは賄いきれない規模のイベントを順調に実施できた。また、こうした活動に参加することで一人ひとりが奈良を訪れる観光客に対する「もてなしの心」を醸成するとともに、観光客に喜ばれるイベントを自分たちで作り上げ、まちの活性化に関わったという誇りと愛着を持つことができた。								
協働相手からの意見など	「行政との連携により、各種許認可などに関する事務が効率よく進められる」「近畿圏外への広報に際し、行政の広域なネットワークを活かした協力があればありがたい」との意見があった。								

No.	43	事業名	観光情報発信力研修					
部名	総務部		課名	人事課				
総合計画上の位置付け	章	第6章	経済					
	基本施策	6-01	観光					
	施策	6-01-01	観光力の強化					
関連計画等								
協働の相手	ボランティア・NPO等			協働の形態	事業協力			
実施の時期	4月			事業開始年度	平成20年度			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	20	20	20					
事業概要	職員が、奈良の歴史や自然文化財について理解を深め、奈良を訪れるお客さまに奈良の魅力を発信できる能力を育成する。							
全体計画	職員に対して、観光情報発信力を高めるための研修をおこなう。							
達成目標	目 標	職員の観光情報発信力向上 指標:研修回数						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		回	目標値	1	1	未定	未定	未定
			実績値	1	1			
達成の手段	観光に関する職員研修の実施							
平成23年度の 取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	研修内容について協議	研修の運営	受講アンケート実施		アンケート結果をもとに次年度計画策定		
	ボランティア・NPO等		研修講師として講演	—				
	新規採用職員研修において、なら・観光ボランティアガイドの会の方から、奈良市の見どころについて講演をしてもらった。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							
	協働相手と目的を共有することができたか。							A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							C
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							E
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							B
総合評価		協働に対する総合評価の理由						
B		研修内容について、計画段階においては、協働相手と一緒に考えることができたが、改善段階においては、相談などでできずに十分な改善が行えなかった。						
協働によって得られた効果	観光情報を発信している市民から、その取り組みについて講演を聴くことにより、職員が刺激を受け、観光に対して興味を持つことができ、観光情報を発信できる職員を育成できた。また、観光に関する自主研修グループの活動に参加する職員が増加した。							
協働を進めるための課題と対策	実施した研修内容について協働相手と一緒に振り返ることにより、また、受講者に対するアンケート内容を工夫することにより、より良い計画を策定し、より良い研修を行う。 また今後は、職員養成塾の一環として、観光分野だけに限らず、市民と職員と一緒に学び、考え、話し合い、協働を進める意識を養成できる研修を行う方法を検討する。							
協働相手からの意見など	特になし							

No.	44	事業名	月ヶ瀬梅林周遊道路整備					
部名	建設部		課名	道路建設課				
総合計画上の位置付け	章	第6章	経済					
	基本施策	6-01	観光					
	施策	6-01-01	観光力の強化					
関連計画等								
協働の相手	梅林周遊道路改修委員会		協働の形態	事業協力				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成17年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	25,930	21,753	34,000					
事業概要	地元自治会選出の代表をメンバーとして設置された「梅林周遊道路改修委員会」と調整及び協議を図りながら、名勝『月ヶ瀬梅林』を周遊する道路を整備し、地域住民の利便性を向上させるとともに、観光客の安全と地域観光の活性化を図る。							
全体計画	梅林を巡る延長1, 280m、幅員5mの道路整備を進めていく。							
達成目標	目 標	道路の整備延長						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		m	目標値	56	120	240	250	254
			実績値	56	73			
達成の手段	梅林周遊道路改修委員会と協働し、用地買収を積極的に進めていく。							
平成23年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	道路整備に向けての協議	用地取得に向けて交渉	交渉記録の整理	地元協力してもらったための全体協議			
	梅林周遊道路改修委員会		用地取得に向けて協力依頼	—				
	用地の取得にむけて積極的に用地交渉を行った。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						C	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						C	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						D	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						C	
	協働相手と目的を共有することができたか。						D	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						D	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						C	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						D	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						C	
総合評価		協働に対する総合評価の理由						
D		改修委員会から権利者への説明が不十分なことから、用地取得に時間を要した。						
協働によって得られた効果	梅林周遊道路改修委員会と協議を行っているが、よい結果は得られていない。							
協働を進めるための課題と対策	梅林周遊道路改修委員会から地元権利者への説明が不十分なことから、梅林周遊道路改修委員会と市が積極的に協議しながら説明を行っていく必要がある。							
協働相手からの意見など	特になし							

No.	45	事業名	奈良工芸フェスティバル					
部名	観光経済部		課名	商工労政課				
総合計画上の位置付け	章	第6章	経済					
	基本施策	6-04	商工・サービス業					
	施策	6-04-01	商工・サービス業の振興					
関連計画等								
協働の相手		実行委員会(工芸作家・工芸店ほか)		協働の形態		事業協力		
実施の時期		10月下旬から11月初旬		事業開始年度		平成元年度		
事業の方向性		継続	特記事項		特になし			
事業費 (単位:千円)		H22決算 374	H23決算 346	H24予算 428	H25	H26		
事業概要		毎年、秋期の正倉院展期間中に合わせて、なら工藝館では「奈良工芸フェスティバル」を開催し、一刀彫・赤膚焼等の工芸作品の特別展示、制作実演・体験などを通じて、奈良工芸に対する理解と認識を深め、また工芸品を期間中、特別販売することで工芸の振興発展に努める。						
全体計画		奈良工芸フェスティバル実行委員会を組織し、毎年5月から10月開催までの間、月1回委員会を開催し、工芸フェスティバルの企画立案し運営等を行う。委員会内に事業内容に応じて、工芸に親しむ部会(制作実演・体験)、展示部会(特別展示)、販売部会を設けて、工芸作家などが主体となって大会を開催する。						
達成目標	目 標		①協力者の増 ②期間中の来館者の増					
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		①人	目標値①	51	60	70	80	90
			実績値①	51	52			
		②人	目標値②	9,300	9,500	9,800	10,000	12,000
実績値②	6,577		5,533					
達成の手段		①関係者に呼びかけ等をし、協力者の増加を図る。 ②広報活動を効率的に活用し、また周辺地域にも広報し、増加を図る。						
平成23年度の取組内容			P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>	
	市(行政)	奈良工芸フェスティバルの実行委員として参画し、企画、運営の協議を行う	奈良工芸フェスティバルの開催に協力、支援を行う	なら工藝館運営委員会に於いて実施状況を報告し、意見聴取の上、とりまとめを行う		より多くの工芸家等関係者に協力の要請を行う		
	奈良工芸フェスティバル実行委員会							
協働の評価		協働の原則に基づいた評価項目						評価
←A B C D E→ できた 少しできた どちらとも言えない できなかった	互いに対等の関係を保つことができたか。						B	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						B	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						B	
	協働相手と目的を共有することができたか。						B	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						B	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						C	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						B	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						B	
	総合評価		協働に対する総合評価の理由					
B		企画内容、実施方法等については実行委員会が主体で行っており、自主的な活動がなされている。						
協働によって得られた効果		工芸関係者だけではなく、いろんな人に工芸フェスティバルに携わってもらうことにより、奈良の工芸に対する理解が深まり、奈良工芸の振興発展につなげることができた。 民間の新しい発想をフェスティバルに取り入れることができた。						
協働を進めるための課題と対策		指定管理者を通じて行っているが、予算が減額となっているため事業がなかなか広がっていない。イベント内容についての工夫が必要である。						
協働相手からの意見など		特になし						

No.	46	事業名	開かれた市政					
部名	総合政策部			課名	秘書課			
総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進					
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有					
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進					
関連計画等								
協働の相手	市民			協働の形態	情報提供			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成21年度			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	0	0	0					
事業概要	奈良市のホームページに「市長の動き」を掲載することで、広く市民の方に市長の行動を知っていただくための情報提供の場となり、「開かれた市政」をめざすとともに市民参画の意識を高める。							
全体計画	奈良市のホームページ「市長の窓」に「市長の動き」を加えて、一週ごとに市長の行動や市長と市民のふれあいを写真入りで掲載することにより、広く市民の方に市長の行動を知っていただき「開かれた市政」と市民参画意識を高めることをめざす。							
達成目標	目 標	ホームページの更新回数の増						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		更新回数	目標値	週1回	週2～3回	毎日	毎日	毎日
			実績値	週1回	月2回			
達成の手段	ホームページの充実・写真処理の迅速化							
平成23年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	行事等の写真を撮影・掲載する行事等を決定	市長の動きをホームページに掲載	-		市民からの声を確認する方法を検討		
	市民	-	ホームページ閲覧	-		-		
	市長の行動・市民とのふれあい風景を市ホームページに掲載した。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							C
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							C
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							C
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							A
	協働相手と目的を共有することができたか。							C
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							E
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							B
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							D
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							C
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
C	この事業内容が協働の意識を高めるためのきっかけを作る段階であるため評価が出にくい。							
協働によって得られた効果	市民の市政への関心を高めるための情報を提供することができた。							
協働を進めるための課題と対策	今の段階では市側からの一方的な開放であり、それによって市民が行政を近く感じ協働の意識を高めていただけているかを確認できていないことから今後、内容も含め検討が必要と考えられる。							
協働相手からの意見など	特になし							

No.	47	事業名	まちかどトーク					
部名	総合政策部			課名	広報広聴課			
総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進					
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有					
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進					
関連計画等								
協働の相手	市民			協働の形態	情報提供			
実施の時期	随時			事業開始年度	平成18年度			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	62	60	55					
事業概要	市民等が各種テーマから希望するテーマを選び、担当職員が出向いて、市の施策や制度について説明を行う。							
全体計画	職員が、市民の身近なところに出向き、市の施策や制度について説明することにより、市政に対する市民の理解と関心を深めていただく。							
達成目標	目 標	まちかどトークの利用者数						
	目標値	単 位	年 度	H22	H23	H24	H25	H26
		人	目標値	1,032	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績値	1,032	1,321			
	達成の手段	市内在住・在勤・在学の方々に、事業の周知を図り、活用していただく。						
平成23年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	まちかどトーク テーマ精査	まちかどトーク実施	アンケート調査	実施報告書の作成			
	まちかどトーク申請団体	まちかどトーク テーマの申請依頼	まちかどトーク の受講	アンケートの記入	—			
	市民からの各種テーマに沿った「まちかどトーク」実施の申し込みにより、市民の身近なところに出向き、市政の紹介や施策、制度などについて情報提供することにより、さまざまな市民の意見や提言を集約できる場とした。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							A
	協働相手と目的を共有することができたか。							A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							A
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							A
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
	A	前年度より参加者等が増加し、市政への関心等を深めることができた。						
協働によって得られた効果	「まちかどトーク」実施により、市政への理解や関心を深めていただくとともに、市民参加を促進し、市民の皆様と協働するまちづくりについて、ともに考えていただくきっかけを作ることができた。							
協働を進めるための課題と対策	参加者の約7割が高齢者であるため、若い世代の利用者数を増やす。							
協働相手からの意見など	大変参考になったが、もう少し質疑応答の時間を増やしてほしい。							

No.	48	事業名「奈良しみんだより」の英訳						
部名	総合政策部			課名	広報広聴課			
総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進					
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有					
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進					
関連計画等								
協働の相手	奈良S.G.Gクラブ			協働の形態	事業協力			
実施の時期	毎月			事業開始年度	—			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	0	0	0					
事業概要	日本語が分からない外国籍市民等に市政情報をお知らせする。							
全体計画	「奈良しみんだより」の校正原稿及び固有名詞の読み仮名などの資料を広報広聴課より奈良S.G.Gクラブへ提供し、同クラブで外国籍市民等に必要となる記事をピックアップして英訳・印刷し、市役所・出張所・図書館・保健所・観光センター等に配置する。							
達成目標	目 標	配置部数						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		部/月	目標値	180	180	180	180	180
			実績値	180	180			
達成の手段	引き続き、外国籍市民等が訪れると思われる施設等に配置する。							
平成23年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	—	・「奈良しみんだより」の掲載情報・資料の提供 ・印刷用紙の支給	—		—		
	奈良S.G.Gクラブ	—	・「奈良しみんだより」の英訳 ・「奈良しみんだより」英訳版の印刷 ・「奈良しみんだより」英訳版の各施設への配置	—		—		
	行政は、「奈良しみんだより」の掲載情報・資料の提供及び印刷用紙の支給をした。 活動団体は、「奈良しみんだより」の英訳、英訳版の印刷と英訳版の各施設への配置をした。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							A
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							
	協働相手と目的を共有することができたか。							A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							
総合評価		協働に対する総合評価の理由						
A		評価項目について、事業の目的を達成できているため。						
協働によって得られた効果	日本語が分からない外国籍市民等が、安心して奈良市で暮らし、また市政に積極的に参加できるよう情報を提供することで開かれた市政の推進を図ることができた。							
協働を進めるための課題と対策	必要部数ニーズの調査に努め、より有効に活用してもらえるよう検討する。							
協働相手からの意見など	特になし							

No.	49	事業名	パブリックコメント					
部名	総合政策部		課名	広報広聴課				
総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進					
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有					
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進					
関連計画等								
協働の相手	市民		協働の形態	市民公募				
実施の時期	通年		事業開始年度	平成17年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	0	0	0					
事業概要	市の基本的な施策を策定する過程において、その内容その他必要な事項を広く公表し、これらについて市民等から直接に意見及び提言を求める。							
全体計画	市の基本的な計画等を策定する過程や市民の権利義務に関する条例等の制定・改廃の検討過程において、市民の意見を反映させるため、パブリックコメント手続の基準を整備し、実施する。							
達成目標	目 標	参加市民の増加						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		各課/年	目標値	10	10	10	10	10
				実績値	10	12		
達成の手段	その計画等の主管課に積極的に実施を促すとともに、手続きを行うにあたって必要な助言や調整を行う。							
平成23年度の 取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	市の施策に関する基本的な計画の策定	計画等の案の公表	市民からの実施機関に対する意見及び提言	パブリックコメントに対する意思決定			
	市民等	—	計画案に対する意見及び提言	—	—			
	「クリーンな市政」を実行するため、市が行おうとしている施策の策定する過程において、計画等の案を公表し、それに関して、市民等からパブリックコメント手続により出された多様な意見や提言などを受け付け、それを考慮して意思決定を行った。また、計画等の閲覧場所として、各出張所及び行政センターを追加した。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							
	協働相手と目的を共有することができたか。						A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						A	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
A	市の政策の基本的な計画づくりを市民とともに意見交換することができた。							
協働によって得られた効果	市の施策の基本的な計画づくりを市民とともに意見交換することで、市政に市民の意見を取り入れることができた。							
協働を進めるための課題と対策	市民等からの積極的な意見を求めているが、まだ市民参画の手法として浸透し切っていない面もあり、今後の広報のあり方も手腕が問われる。							
協働相手からの意見など	特になし							

No.	50	事業名	タウンミーティング						
部名	市民活動部		課名	地域活動推進課					
総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進						
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有						
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進						
関連計画等									
協働の相手	奈良市自治連合会			協働の形態	共催				
実施の時期	5月～6月			事業開始年度	平成18年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし						
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26				
	312	294	618						
事業概要	市長の施策を市民の皆様方に伝え、市政に対する理解を深めると共に、市長と市民が直接対話する。								
全体計画	各年度ごとに、市と自治連合会と、開催内容、役割分担等について、協議、検討し、決定し実施していく。								
達成目標	目 標	恒常的な参加者数の維持							
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26	
		人	目標値	1,310	1,200	1,200	1,200	1,200	
			実績値	1,310	1,160				
達成の手段	自治連合会、自治会を通じて、さらに参加に向けての周知を広く図る。								
平成23年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>				
	市(行政)	開催について協議	広報誌等で周知 会場設営等	アンケートの集計 結果の公表	事業の改善点について協議				
	奈良市自治連合会		開催当日司会進行 参加	アンケートの提出					
	開催時期を年度当初(5月～6月)とし、テーマは「平成23年度予算と重点施策」として開催した。若い人の参加を促すために、各地域の大学や短期大学などの協力を得て周知を図った。開催回数を7回とし、市長の説明をプロジェクター等を使用して視覚的にわかりやすくし、市長の説明時間を45分、質疑応答を45分とした。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。							A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							B	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							B	
	協働相手と目的を共有することができたか。							A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							B	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							A	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							B	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							B	
総合評価	協働に対する総合評価の理由								
A	市と自治連合会が協働して開催できた。								
協働によって得られた効果	協働で、事業実施を行なうことで、市民が、市の財政状況や市政の方向性等について理解し、また対話することにより、市政参画意識を高めることができた。								
協働を進めるための課題と対策	若い人の参加を促すために、各地域の大学や施設の協力を得て周知を図ったが、参加者は増加していない。今後は、大学等での開催も考えていきたい。								
協働相手からの意見など	多くの人に質問をしてもらったが、タウンミーティングの内容以外の質問が多く、質疑応答の時間が不足してしまう。								

No.	51	事業名	まちづくり振興事業「月ヶ瀬地域振興協議会」					
部名	市民生活部		課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課				
総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進					
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有					
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進					
関連計画等								
協働の相手	各種団体・自治会等			協働の形態	実行委員会・協議会			
実施の時期	通年			事業開始年度	平成17年度			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	2,000	2,000	2,000					
事業概要	月ヶ瀬地域における将来のまちづくりについて協議を行うほか、地域の振興等を図り、もって奈良市の発展に資する。							
全体計画	自治連合会長・自治会長・各種団体の代表者・学識経験を有する者をもって組織し、地域振興のための協議やイベント等の開催を行う。市は、サポートの立場で支援及び補助金を交付する。							
達成目標	目 標	会議の開催回数						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		回	目標値	18	24	24	24	24
			実績値	18	20			
達成の手段	・地域組織として自主的活動の充実のためのリーダー養成及び自主財源の確立 ・地域振興協議会の位置づけと役割及び行政との関わりの明確化							
平成23年度の 取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	年間の活動計画 について協議	地域振興に係る 事業の支援	活動報告書の確認 意見・要望の整理		事業の改善点 及び今後の方向性 について協議		
	月ヶ瀬地域振興協議会		地域振興に係る 事業の実施	活動報告書の提出				
	行政として、イベント補助金の交付、市・県等関係課及び機関等への連絡調整、協議会事務局としてサポートを行った。 活動団体としては、地域のまちづくりに関することや新市建設計画の進捗状況に関することの会議の開催、地域の要望の取りまとめに関すること、地域伝統文化の保存及び振興に関すること、地域イベント等の企画及び実施に関すること（夏まつり・スポーツフェスティバル・体育祭・駅伝大会・マラソン大会等）等を行った。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							B
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							B
	協働相手と目的を共有することができたか。							A
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							B
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							C
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							B
総合評価		協働に対する総合評価の理由						
B		目的を共有し地域振興に係る事業の実施を行ってきたが、お互いの役割の明確化や協働相手の自主性・自立化についての協議を深めることができなかった。						
協働によって得られた効果	地域組織を立ち上げ自主的な交流活動の確立により、住民及び団体間の連携協調が強化され、自主運営による地域の活性化並びに地域コミュニティの形成ができた。							
協働を進めるための課題と対策	地域組織としての自主的な活動の充実強化のためリーダーの養成が不可欠であり、自立化を進め行政との関わりを明確化する。また、組織設立後7年が経過し、今後の組織のあり方について検討をしていく必要がある。							
協働相手からの意見など	活動団体からは、「地域イベントにおいては、地域が一体となつての取り組みができ、特にマラソン大会については県内外からも多くの参加者があり、活性化につながった」との意見があった。							

No.	52	事業名	都祁まちづくり協議会事業				
部名	市民生活部		課名	都祁行政センター地域振興課			
総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進				
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有				
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進				
関連計画等							
協働の相手	地域住民			協働の形態	補助・助成		
実施の時期	通年			事業開始年度	平成17年度		
事業の方向性	継続	特記事項	特になし				
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26		
	3,873	3,873	4,000				
事業概要	1. 住民要望の取りまとめ及び新市建設計画の進捗に関すること 2. 地域間交流事業(農業体験交流事業) 3. 地域振興事業(都祁高原マラソン大会)						
全体計画	地域交流事業として、農業体験交流事業を実施。4月に参加者を募集し、5月から田植え・ホタル観賞・ブルーベリー採り・稲刈り・収穫祭と一年を通して農業体験をしてもらい、地域間交流を図っている。また、まちづくり活動においても、地域振興事業の一環として市内外、遠くは北海道からの参加者を迎え、11月に「都祁高原マラソン」を実施。都祁の名を全国各地に広く発信し、地域の活性化につなげている。						
達成目標	目 標	イベント参加者数の増					
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	
		人	目標値	1,411	1,400	1,450	1,500
			実績値	1,411	1,720		
達成の手段	ホームページの充実、パンフレットの配布、専門誌・新聞等への掲載						
平成23年度の取組内容			P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>	
	市(行政)		年間の活動計画について協議	事業実施に伴う行政関係機関との渉外 各種事業の参加者募集 及び準備、実施支援	事業報告の確認	事業の改善点について協議	
	都祁まちづくり協議会			事業実施	事業報告		
	地域交流事業として、農業体験交流事業を実施した。4月に参加者を募集し、一年を通して農業体験をしてもらい、地域間交流を図った。また、まちだよりを作成した。 地域振興事業の一環として市内外からの参加者を迎え、11月に「都祁高原マラソン」を実施し、過去最高の参加数であった。						
協働の評価 ← A B C D E → できた 少しかけた どちらとも言えない あまりできなかった できなかった	協働の原則に基づいた評価項目					評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					B	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。					B	
	協働相手と目的を共有することができたか。					A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					B	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。					C	
総合評価	協働に対する総合評価の理由						
B	それぞれの役割について更に協議を進める必要があるが、年次目標も達成され、都祁地域の活性化につながった。						
協働によって得られた効果	都祁地域の振興及び地域間交流の場として農業体験交流事業及び都祁高原マラソン大会を実施したが、都祁の名を広く発信でき、参加者数等の年次目標も達成され、都祁地域の活性化につながった。また、地域コミュニティにも有効であった。						
協働を進めるための課題と対策	活動団体の自主的活動の充実・強化のためのリーダーの養成及び確保。活動における行政との関わり、協働における役割分担の明確化を図りつつ、協働による事業を推進し、まちづくり活動を展開していくことが必要である。						
協働相手からの意見など	特になし						

No.	53	事業名	地域要望を聞く会					
部名	市民活動部		課名	地域活動推進課				
総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進					
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有					
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進					
関連計画等								
協働の相手	奈良市自治連合会			協働の形態	共催			
実施の時期	10月～11月			事業開始年度	平成18年度			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	50	49	50					
事業概要	毎年、各地区自治連合会から、地域重点要望書を提出してもらう。							
全体計画	予算編成前に、地区自治連合会からの地域要望を上げていただく場を設定し、地域における要望を組織的に聞く。							
達成目標	目 標	地域での問題点・課題の抽出及び地域課題の解決						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		—	目標値	—	—	—	—	—
			実績値	—	—			
達成の手段	地域での話し合い及び予算措置							
平成23年度の 取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	地域要望を聞く会の実施に向けて協議	要望を聞く会開催	回答書の作成		地域要望を聞く会の改善点について協議		
	奈良市自治連合会		要望書の取りまとめ 要望を聞く会の参加	回答書の内容を検討				
	平成24年度予算編成前に、地区自治連合会から地域要望(3件以内)を上げていただき、「地域要望を聞く会」を開催し、市長以下市の幹部が地域の声を直接聞き、現状等を把握し、予算編成に反映された。予算成立後に正式回答を行なった。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							A
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							A
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							A
	協働相手と目的を共有することができたか。							B
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							A
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							B
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							C
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							A
総合評価		協働に対する総合評価の理由						
A		地域要望を聞く会を開催し、市長以下市の幹部が地域の声を直接聞いた。						
協働によって得られた効果	地域での要望事項が把握でき、地域の考え方・思いが伝わり、地域で出来ること、市で出来ることの話し合いをすることができた。							
協働を進めるための課題と対策	すぐに解決又は対応できない要望が積み残され、毎年同じ要望が出されている地域もある。要望の内容については、奈良市自治連合会でも検討していく必要がある。							
協働相手からの意見など	地域要望を聞く会の開催から最終回答まで時間がかかりすぎ、地域への説明が遅くなるなどの意見がでている。							

No.	54	事業名	奈良市市民公益活動推進会議				
部名	市民活動部		課名	協働推進課			
総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進				
	基本施策	7-02	市民参画・協働				
	施策	7-02-01	市民との協働による市政運営				
関連計画等							
協働の相手		市民		協働の形態	市民公募		
実施の時期		年数回		事業開始年度	平成20年度		
事業の方向性		完了	特記事項	平成23年度で市民公益活動推進会議が終了した			
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23決算	H24予算	H25	H26	
	609		87				
事業概要		奈良市の市民参画及び協働を推進し、広く意見を聴取するため、奈良市市民公益活動推進会議を開催する。					
全体計画		公募委員を含む10名の委員で構成された市民公益活動推進会議(平成20年10月設置)では、平成21年2月から4回にわたり議論を行い、平成21年7月「(仮称)市民公益活動支援センター」の機能と運営形態等に関する提言をいただいた。その後、平成21年9月からは、市長マニフェストである「奈良版1%条例」についての議論を行っている。					
達成目標	目 標	—					
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	
		—	目標値	—	—	—	—
			実績値	—	—		
達成の手段		市長の諮問を受けて、推進会議での意見をまとめた提言を行うものであり、目標値はその都度変わるため、設定できない。					
平成23年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>		
	市(行政)	資料作成等	会議の開催	会議議事録の作成	次の会議へ向けて調査・資料作成等		
	公募市民	会議の議題について事前に自己研究	会議の議題に対して意見を述べる	前回の会議内容の確認	次の会議へ向けて意見を述べる		
	市長マニフェストである「奈良版1%条例」について議論を重ねていただき、平成23年3月定例市議会に「(仮称)奈良市市民が選ぶ1%支援制度」の予算案を提案したが、平成21年度と同様、可決されなかった。そこで、市民公益活動を支援する仕組みをゼロベースから検討しなおすため、平成24年度以降は新たな委員会を設けて、NPO法人条例指定制度や、幅広い市民公益活動を支援する仕組みについて検討していくことを確認した。						
協働の評価 A B C D E ← できた 少 どちらとも言えなかった できなかった →	協働の原則に基づいた評価項目					評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。					A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。					A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。					A	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						
	協働相手と目的を共有することができたか。					A	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。					A	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。					A	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						
総合評価		協働に対する総合評価の理由					
A		公募による市民公益活動団体と目的を共有しながら、市民目線での意見を聴取することができた。					
協働によって得られた効果		公募による市民公益活動団体を委員に加えることにより、市の意思形成段階から市民に参画してもらえる機会となり、市民との協働の促進につながった。					
協働を進めるための課題と対策		公募市民の特性を活かしつつも、論点がずれないような運営が必要である。					
協働相手からの意見など		特になし					

No.	55	事業名	協働のための研修					
部名	市民活動部		課名	協働推進課				
総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進					
	基本施策	7-02	市民参画・協働					
	施策	7-02-01	市民との協働による市政運営					
関連計画等								
協働の相手	市民等			協働の形態	情報交換			
実施の時期	年数回			事業開始年度	平成20年度			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	351	392	447					
事業概要	市民参画及び協働によるまちづくりを行うために、職員の意識の向上を図ることを目的に、協働のための研修を実施する。							
全体計画	平成20年度は全課長を対象とした職員研修を行い、平成21年度は係長以上の職員を対象とした研修を行った。平成22年度以降は全職員を対象とした研修を行う。 今後は、職員と一般公募した市民等と一緒に参加し、より密度の濃い研修会を実施し、それぞれの協働に対する意識の向上を図るとともに、市民等との意見交換の場を設けることを検討中である。							
達成目標	目 標	研修内容の理解度(実施後のアンケートで「よく理解できた」・「ある程度理解できた」と答えた職員の割合)						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		%	目標値	77	82	84	86	88
			実績値	77	93			
達成の手段	長期的な視点で研修の計画を立て、段階的に研修を実施する。研修実施後、アンケートにより理解度を調査し、次年度の研修内容に反映させる。							
平成23年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>			
	市(行政)	研修の実施計画の作成	研修の実施	アンケートの集計・分析	評価や改善点についての意見を踏まえ来年度の研修方針の決定			
	協働の相手	—	—	—	—			
	今年度は全職員を対象に、役職別に合計6回の研修を実施した。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							
	協働相手と目的を共有することができたか。							
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
E	研修の中で協働の事例を紹介することはあったが、市民が参加して研修を実施することができなかったため。							
協働によって得られた効果	協働の形式による研修は実施できなかったが、職員の協働に対する知見を深めることはできたと考える。							
協働を進めるための課題と対策	今年度は市民は参加しなかったため、市民との情報交換ができなかった。今後は、市民の方も一緒に受講していただけるような研修の方法を検討する必要がある。							
協働相手からの意見など	特になし							

No.	56	事業名	自治連合会等活動推進					
部名	市民活動部・市民生活部		課名	地域活動推進課・各出張所・各行政センター				
総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進					
	基本施策	7-02	市民参画・協働					
	施策	7-02-01	市民との協働による市政運営					
関連計画等								
協働の相手	地区自治連合会等			協働の形態	情報交換			
実施の時期	通年			事業開始年度	—			
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	0	0	0					
事業概要	市と地区自治連合会等との情報共有及び意見交換を行いながら地域内分権の確立をめざす。							
全体計画	市と地区自治連合会等が、地域の課題や要望の解決へ向けての情報交換及び、地域活動への参加を行い、地域コミュニティ活動の促進を図る。							
達成目標	目 標	地域での事業、ふれあい活動の活性化						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		—	目標値	—	—	—	—	—
			実績値	—	—			
達成の手段	市と地域が話し合い、自分たちのまちについて議論し地域活動の場を多く設ける。							
平成23年度の 取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	年間の活動計画等 について協議	情報提供 活動等の参加助言	活動報告の確認		事業の改善点に ついて協議		
	地区自治連合会等		情報伝達 地域活動の実施	活動報告				
	市自治連合会が毎月定例会を開催し、地域の課題研究や市からの情報提供・市政参画依頼等を受けるほか、各地区自治連合会の情報交換や意見交換を行った。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目							評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。							B
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。							B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。							B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。							B
	協働相手と目的を共有することができたか。							B
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。							B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。							D
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。							C
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。							C
総合評価		協働に対する総合評価の理由						
B		地域コミュニティの再生には努力されてるが、情報共有や意見交換がもう少しできればよいと考えるため。						
協働によって得られた効果	市自治連合会、地区自治連合会の活性化を図ることにより、自治会活動等の地域コミュニティ活動が促進され、地域内分権につながった。							
協働を進めるための課題と対策	自分たちのまちは、自分たちで考える主体的なまちづくりをする意識の向上を図ることが必要である。市自治連合会では、引き続き課題別研究会を行い、様々な問題について協議する。							
協働相手からの意見など	自治会加入率の低下や役員等の担い手不足などの傾向が続いており、市自治連合会としては、地域コミュニティの再生が重要課題であるとの認識を持っておられる。							

No.	57	事業名	入札制度の適正化							
部名	総務部			課名	契約課					
総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進							
	基本施策	7-04	行政運営							
	施策	7-04-01	効率的な行財政運営							
関連計画等										
協働の相手		入札制度等改革検討委員会及び入札監視委員会			協働の形態		事業協力			
実施の時期		通年			事業開始年度		—			
事業の方向性		継続	特記事項		特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23決算		H24予算		H25		H26	
	1,217		173		450					
事業概要		工事130万円以上、委託50万円以上、物品購入80万円以上の案件について入札を行っている。								
全体計画		ホームページの充実(入札告示及び入札に関する要領等)と外部委員による入札制度等改革検討委員会及び入札監視委員会を通じ入札制度の適正化を図る。								
達成目標	目 標		公正で透明性のある入札制度を確立する。							
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26		
		—	目標値	—	—	—	—	—		
		—	実績値	—	—					
達成の手段		入札に関する情報をホームページに掲載し透明化を図り、各委員会の意見を反映させ入札制度の適正化を図る。								
平成23年度の取組内容			P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)		提言による 改革プランの構築		改革プランの実施		審議・意見の整理		制度の改善点について協議	
	入札監視委員会		現状の把握		入札結果の チェック		入札結果に対し 審議・意見			
	入札制度等改革 検討委員会		提言		—		—		—	
			案件毎、月毎に入札結果を集計しホームページ上で公表すると共に、入札制度等改革検討委員会からの提言を参考に入札制度の改革を図り、入札監視委員会において入札の事後チェックを受け入札制度のあり方について検討した。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目									評価
	互いに対等の関係を保つことができたか。									B
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。									B
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。									B
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。									A
	協働相手と目的を共有することができたか。									B
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。									B
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。									A
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。									B
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。									A
総合評価		協働に対する総合評価の理由								
B		各委員会との連携は良い評価を与えられるが、ホームページ掲載による市民への情報提供については、より一層わかりやすい掲載を目指す必要がある。								
協働によって得られた効果		情報を提供することにより、入札への関心を高め、入札の透明性を推進した。 多方面の意見を拝聴し、その意見を反映することにより、入札制度の適正化が図られた。								
協働を進めるための課題と対策		ホームページ掲載による市民への情報提供については、より一層わかりやすい掲載を目指す必要がある。								
協働相手からの意見など		入札制度についての議論を行い、報告書(案)の作成が行われた。								

No.	58	事業名	租税教室の開催（講師の派遣）					
部名	総務部		課名	市民税課				
総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進					
	基本施策	7-04	行財政運営					
	施策	7-04-01	効率的な行財政運営					
関連計画等								
協働の相手	奈良県租税教育推進連絡協議会		協働の形態	実行委員会・協議会				
実施の時期	11月～1月頃		事業開始年度	平成20年度				
事業の方向性	継続	特記事項	特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算	H23決算	H24予算	H25	H26			
	0	0	0					
事業概要	国、奈良県、県内市町村、学校教育機関及び関係民間団体等で組織する奈良県租税教育推進連絡協議会事業の一環として開催される租税教室に、職員を講師として派遣する。							
全体計画	奈良県租税教育推進連絡協議会主催の租税教室は、国税職員や税理士等が中心に小・中学校、高等学校、専修学校等へ社会科の授業の講師として赴くことにより実施されている。奈良市は事業開始年度から講師（2人）を派遣している。							
達成目標	目 標	市職員の講師派遣を継続して行う。						
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26
		回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1			
	達成の手段	繁忙期を避け、職員の理解の下、派遣される職員を全員でフォローする。						
平成23年度の取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>		A<改善>		
	市(行政)	派遣先の計画・調整	職員派遣	年間の開催状況の確認及び意見等の整理		事業の改善点等を協議		
	協議会		派遣職員（講師）の支援	年間の開催状況を報告				
	奈良県租税教育推進連絡協議会の各機関・団体が講師を派遣し、次代を担う市内の児童・生徒に、税の仕組みや役割、実際の生活でどのように役立っているのかを、パワーポイントや補助教材を使いながら、判りやすく解説し、社会の会費として税の仕組みや役割を正しく理解し、納税意識を持ってもらうように努めた。							
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目						評価	
	互いに対等の関係を保つことができたか。						A	
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。						A	
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。						B	
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。						A	
	協働相手と目的を共有することができたか。						B	
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。						B	
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。						C	
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。						A	
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。						B	
総合評価	協働に対する総合評価の理由							
B	お互いに、役割を分担しながら、可能な範囲で事業の実施を行えたと考える。							
協働によって得られた効果	時代を担う市内の児童・生徒に、税の仕組みや役割、実際の生活でどのように役立っているのかなどについて、理解してもらい、納税意識を持ってもらった。							
協働を進めるための課題と対策	税制改正等により職員一人当たりの事務量が増え、職員を租税教室に派遣する余裕が年々無くなりつつある。							
協働相手からの意見など	特になし							

No.	59	事業名	奈良市中心のふるさと応援寄附促進事業						
部名	総務部			課名	納税課				
総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進						
	基本施策	7-04	行財政経営						
	施策	7-04-01	効率的な行財政運営						
関連計画等									
協働の相手	市民			協働の形態	事業協力				
実施の時期	通年			事業開始年度	平成20年度				
事業の方向性	継続	特記事項		特になし					
事業費 (単位:千円)	H22決算		H23決算		H24予算		H25	H26	
	169		270		745				
事業概要	奈良市中心のふるさと応援寄附制度は、奈良を愛し、応援してくださる皆様からいただいた寄附金を、文化財の保存・活用事業、観光振興事業をはじめとした奈良の魅力を高め発展させるための事業に活用する。								
全体計画	奈良市中心のふるさと応援寄附申込書に必要な事項を記入のうえ、郵便、信書便、ファクシミリ、Eメールのいずれかの方法で申し込んでいただく。受付後、寄附金希望使途を確認し納付書を送付する。ご入金を確認でき次第、礼状に美術館入場券と観光パンフレット及び寄附金領収済証明書を添えて返送する。 寄附金の活用状況については、奈良市ホームページ等を通じて翌年度にお知らせする。								
達成目標	目 標	寄附金の増							
	目標値	単 位	年度	H22	H23	H24	H25	H26	
		千円	目標値	2,363	3,000	4,000	5,000	6,000	
			実績値	2,363	2,872				
達成の手段	ホームページの充実、リーフレット(寄附金申込書)の配布等により継続的に増額を図る。								
平成23年度の取組内容		P<計画>		D<実行>		C<評価>		A<改善>	
	市(行政)	リーフレット配付等PR		受付・証明発行		翌年度事業に充当		寄附目的にあった部署や、PR活動のできる部署と連携	
	寄附者(不特定)	—		寄附		ホームページ等確認		—	
	リーフレット(寄附金申込書)の配布等により増額を図った。								
協働の評価	協働の原則に基づいた評価項目								
	互いに対等の関係を保つことができたか。								
	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。								
	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。								
	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。								
	協働相手と目的を共有することができたか。								
	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。								
	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。								
	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。								
	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。								
総合評価	協働に対する総合評価の理由								
B	寄附をふやすためには手法の再構築が必要。								
協働によって得られた効果	奈良市中心のふるさと応援寄附制度をきっかけに、市民の行政参加意識の高揚と資金調達の多様化を図ることができた。								
協働を進めるための課題と対策	寄附をふやすためには手法の再構築が必要である。								
協働相手からの意見など	特になし								